
奥州市人口ビジョン
改訂版（案）

令和8年7月
奥州市

奥州市人口ビジョン改訂版（案）

目 次

【序章】はじめに	1
1 人口ビジョンの位置づけ	1
2 目標期間	1
3 本ビジョンを読む際の注意事項	1
【第1章】人口の変動要因の分析	2
1 時系列による人口動向	2
(1) 人口	2
(2) 世帯	4
(3) 年齢階層別人口	6
(4) 地域別人口	9
(5) 外国人人口	11
2 婚姻・出産に係る動向	13
(1) 主な出産年齢（15～49 歳）女性の人口	14
(2) 主な出産年齢（15～49 歳）女性の未婚率	15
(3) 婚姻件数	16
(4) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）	17
(5) 年齢5歳階級別の出生数	18
3 人口動態に係る動向	20
(1) 自然動態・社会動態	20
(2) 男女別5歳階級別の純移動数	22
(3) 転入前・転出後の居住地	24
4 産業構造、就業構造及び通勤先等の状況	26
(1) 産業大分類別の事業所数及び従業者数	26
(2) 産業別特化係数（従業者数）	28
(3) 市町村内総生産	29
(4) 産業大分類別の就業者数	31
(5) 昼夜間人口比率及び通勤先の状況	32
【第2章】将来人口の推計（独自推計）	33
1 推計方法の概要	33
(1) 推計の方法	33
(2) 仮定値の設定	33
2 将来人口の推計結果	34
【第3章】人口の将来展望と今後の方向性	36
1 市民アンケート調査の結果	36
2 人口の将来展望（目標人口）	40

【序章】はじめに

1 人口ビジョンの位置づけ

市町村においては、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を勘案して、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならないとされています。

国の総合戦略を定めるにあたっては、法第8条の規定により、人口の現状及び将来の見通しを踏まえるものとされていることから、地方版総合戦略を定めるにあたっても当該市町村における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努める必要があります。

これを受けて、本市においても2015（平成27）年度に人口の現状を分析し、人口の将来展望と今後目指すべき将来の方向等を示した「奥州市人口ビジョン」を策定していますが、このたび、2027（令和9）年度を初年度とする「第3次奥州市総合計画」の策定に向け、あらためて長期的な人口動向等を見直す必要が生じたことから、同ビジョンを改訂することとしました。

2 目標期間

今回の「奥州市人口ビジョン」の目標期間は、長期的な視野に立った展望を行う観点から、我が国全体で人口構成の大きな山（ボリュームゾーン）を形成している1971（昭和46）年～49（1974）年に生まれた団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となり、高齢者人口がピークを迎えるとされている2040（令和22）年以降を見据え、2060（令和42）年としています。

3 本ビジョンを読む際の注意事項

次章以降の本文中の図表に記載している構成比は、原則的に小数点第2位以下を四捨五入して端数処理を行っているため、個別に積み上げたパーセントの合計が100%にならない場合や、図表中の合計値と文中に表記したパーセントの合計値が一致しない場合があります。

【第1章】人口の変動要因の分析

1 時系列による人口動向

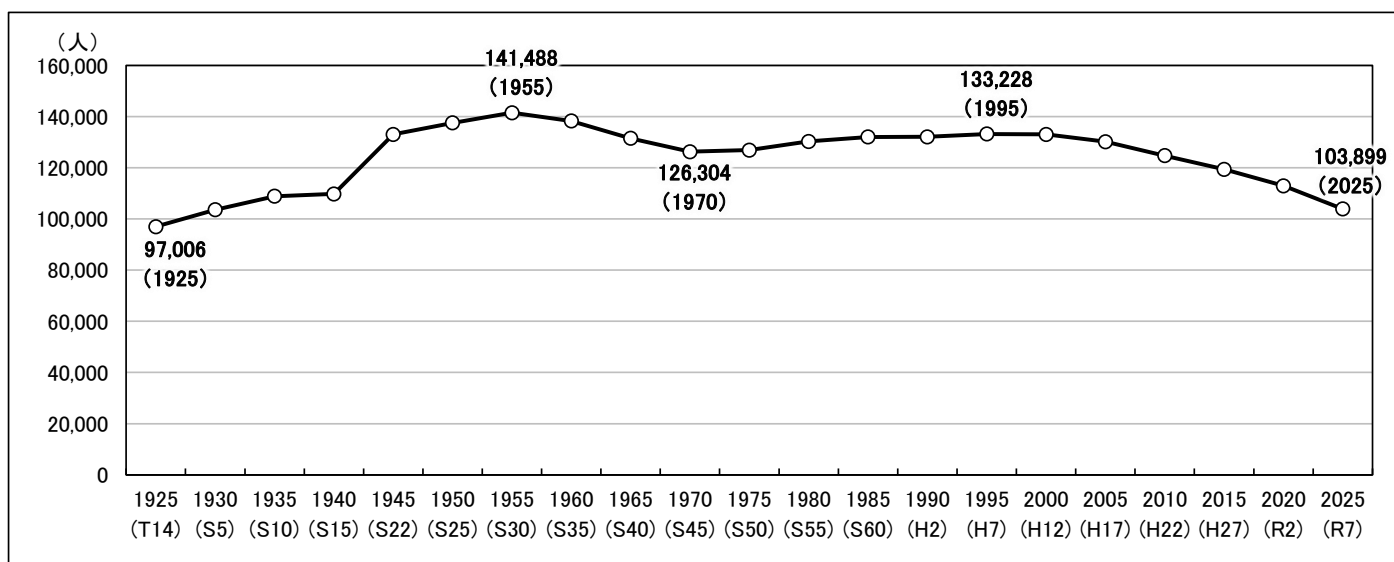
本項では、人口に関わる最も基礎的な指標である「人口」、「世帯」、「年齢階層別人口」、「地域別人口」及び「外国人人口」について、過去から現在に至る動向を分析しています。

(1) 人口

ー2000年以降、人口は一貫して減り続けており、
減少幅が年を追うごとに拡大傾向にあるー

- 本市の人口は戦後に大きく増加し、1955（昭和30）年に14万1,488人まで増えた後、減少に転じ、1970（昭和45）年では12万6,304人となっています。
- 1975（昭和50）年以降は、緩やかな増加傾向で推移し、1995（平成7）年には13万3,228人まで回復したものの、その後は再び減少に転じ、2025（令和7）年では10万3,899人となっています。

図表 人口の長期的な推移



	1925 (T14)	1930 (S5)	1935 (S10)	1940 (S15)	1945 (S22)	1950 (S25)	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)
実数(人)	97,006	103,602	108,898	109,788	133,058	137,556	141,488	138,272	131,494	126,304	126,908
増減数(人)	—	6,596	5,296	890	23,270	4,498	3,932	▲ 3,216	▲ 6,778	▲ 5,190	604
	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	
実数(人)	130,318	132,039	132,116	133,228	133,056	130,171	124,746	119,422	112,937	103,899	
増減数(人)	3,410	1,721	77	1,112	▲ 172	▲ 2,885	▲ 5,425	▲ 5,324	▲ 6,485	▲ 9,038	

出典：2020年までは総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」、2025年は岩手県「要計表の県集計による速報（10月1日現在）」

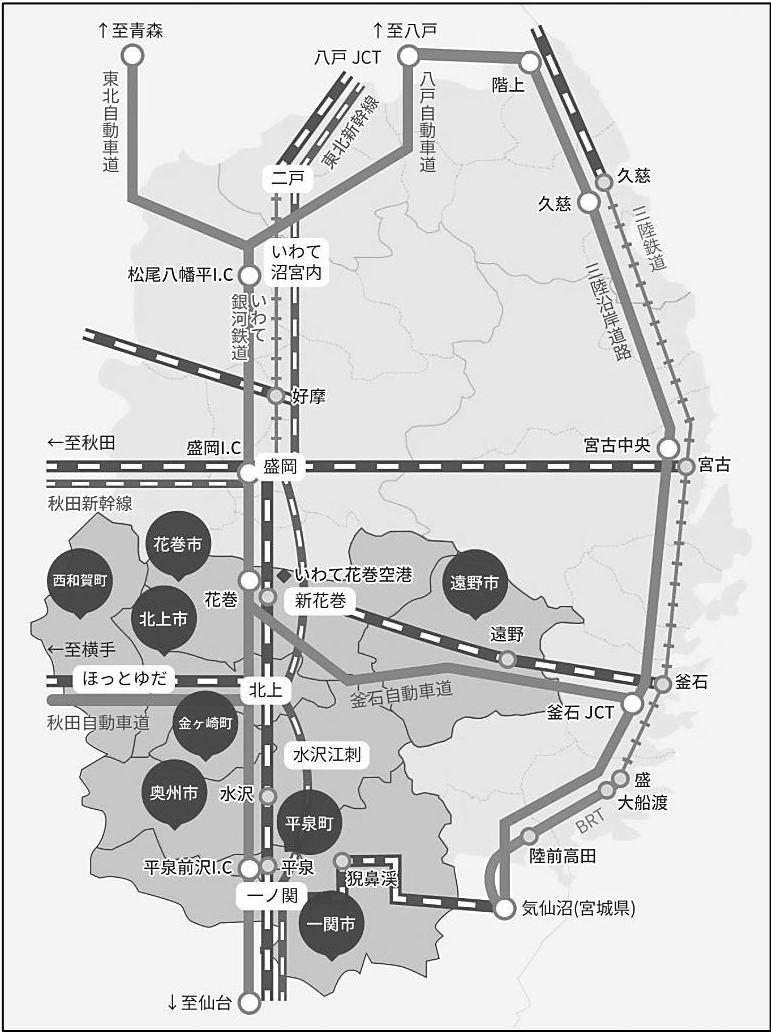
●2015（平成 27）年～2020（令和 2）年及び 2020（令和 2）年～2025（令和 7）年の人口増減率を県南地域の 4 市 3 町と比べると、本市はどちらも 8 市町中 4 番目の中位に位置しています。また、本市を含むいずれの市町も、2020（令和 2）年～2025（令和 7）年の減少率が 2015（平成 27）年～2020（令和 2）年と比べて上昇しています。

図表 人口増減率の自治体間比較
（県南地域 8 市町、増減率の高位順）

2015 (H27)	順位	市町名	2020 (R2)		順位	市町名	2025 (R7)	
実数(人)			実数(人)	対2015年増減率(%)			実数(人)	対2020年増減率(%)
93,511	1	北 上 市	93,045	▲ 0.5	1	北 上 市	90,861	▲ 2.3
15,895	2	金 ケ 崎 町	15,535	▲ 2.3	2	金 ケ 崎 町	15,129	▲ 2.6
97,702	3	花 巻 市	93,193	▲ 4.6	3	花 巻 市	87,272	▲ 6.4
119,422	4	奥 州 市	112,937	▲ 5.4	4	奥 州 市	103,899	▲ 8.0
121,583	5	平 泉 町	7,252	▲ 7.8	5	一 関 市	101,916	▲ 8.9
7,868	6	一 関 市	111,932	▲ 7.9	6	遠 野 市	22,653	▲ 10.7
28,062	7	遠 野 市	25,366	▲ 9.6	7	平 泉 町	6,426	▲ 11.4
5,880	8	西 和 賀 町	5,134	▲ 12.7	8	西 和 賀 町	4,354	▲ 15.2
489,923	県南地域		464,394	▲ 5.2	県南地域		432,510	▲ 6.9
1,279,594	岩手県		1,210,534	▲ 5.4	岩手県		1,125,502	▲ 7.0

出典：2015・2020 年は総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」、2025 年は岩手県「要計表の県集計による速報（10 月 1 日現在）」

【参考】図表 県南地域 8 市町の位置



出典：岩手県公式観光サイト「県南エリア」

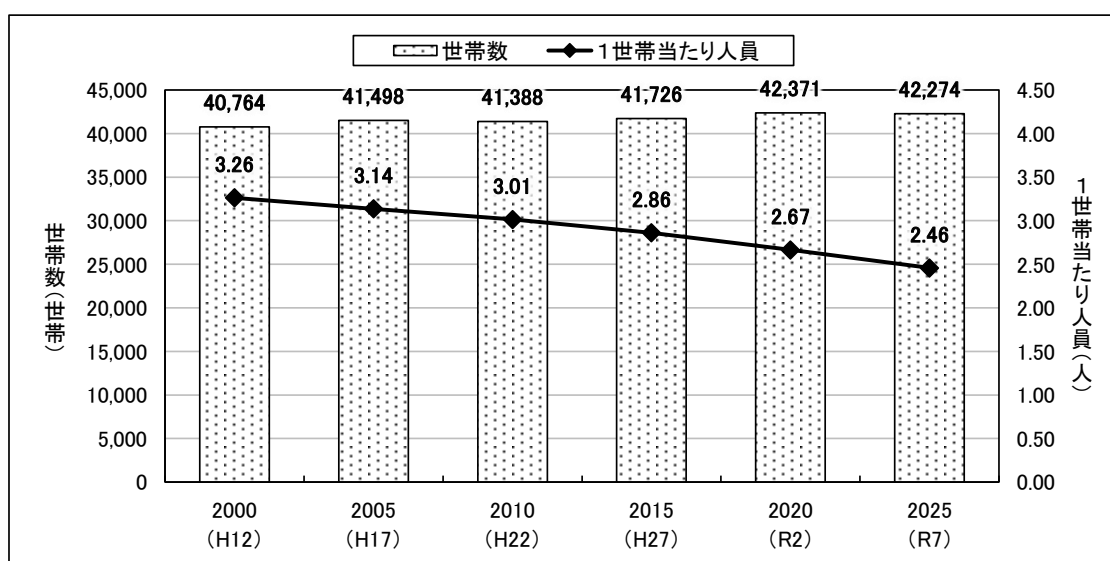
(2) 世帯

①世帯数及び1世帯当たり人員

—2000年以降の世帯数は、概ね緩やかに増え続けている一方、
人口が一貫して減り続けているため、徐々に世帯の小規模化が進んでいる—

- 2000（平成12）年以降の世帯数は、概ね緩やかに増え続け、2025（令和7）年では4万2,274世帯で、2000（平成12）年と比べて3.7%（1,510世帯）増加しています。
- 一方、人口は一貫して減り続けていることから、その結果、1世帯当たり人員は2000（平成12）年の3.26人から2025（令和7）年の2.46人に減少しており、徐々に世帯の小規模化が進行しています。

図表 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



		2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2025(R7)－ 2000(H12)
世帯数	実数(世帯)	40,764	41,498	41,388	41,726	42,371	42,274	—
	増減数(世帯)	—	734	▲ 110	338	645	▲ 97	1,510
	増減率(%)	—	1.8	▲ 0.3	0.8	1.5	▲ 0.2	3.7
1世帯当たり 人員	実数(人)	3.26	3.14	3.01	2.86	2.67	2.46	—
人口	実数(人)	133,056	130,171	124,746	119,422	112,937	103,899	—
	増減数(人)	—	▲ 2,885	▲ 5,425	▲ 5,324	▲ 6,485	▲ 9,038	▲ 29,157
	増減率(%)	—	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 8.0	▲ 6.8

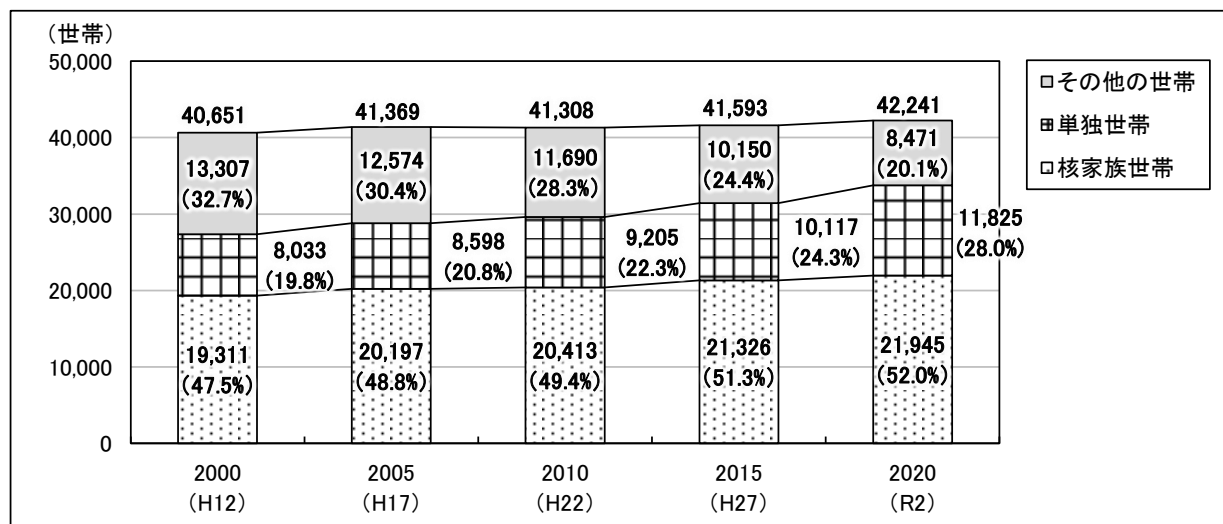
出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

②世帯構成

一単独世帯は、2000年～2020年で約1.5倍に増加、また、
2020年の高齢者のみの世帯は、一般世帯全体の約4分の1を占めている一

- 2000（平成12）年以降の家族類型別の一般世帯¹数は、いずれの調査時点も核家族世帯²が最も多く、全体の約半数を占めています。また、世帯人員が1人の単独世帯は、2000（平成12）年の8,033世帯から2020（令和2）年の1万1,825世帯と約1.5倍（3,792世帯増）に増加しています。

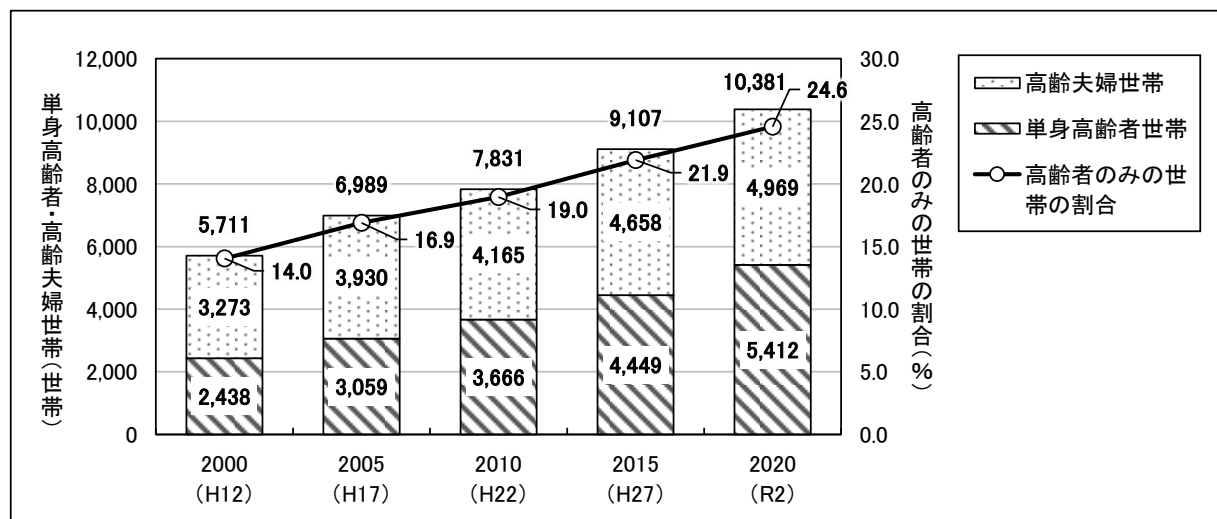
図表 家族類型別の一般世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

- 2020（令和2）年の高齢者のみの一般世帯数は1万381世帯、2000（平成12）年比で約1.8倍（4,670世帯増）に増加し、一般世帯全体に占める割合は24.6%で約4分の1を占めています。

図表 高齢者のみの一般世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

¹ 「一般世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・診療所等の入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者等からなる「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

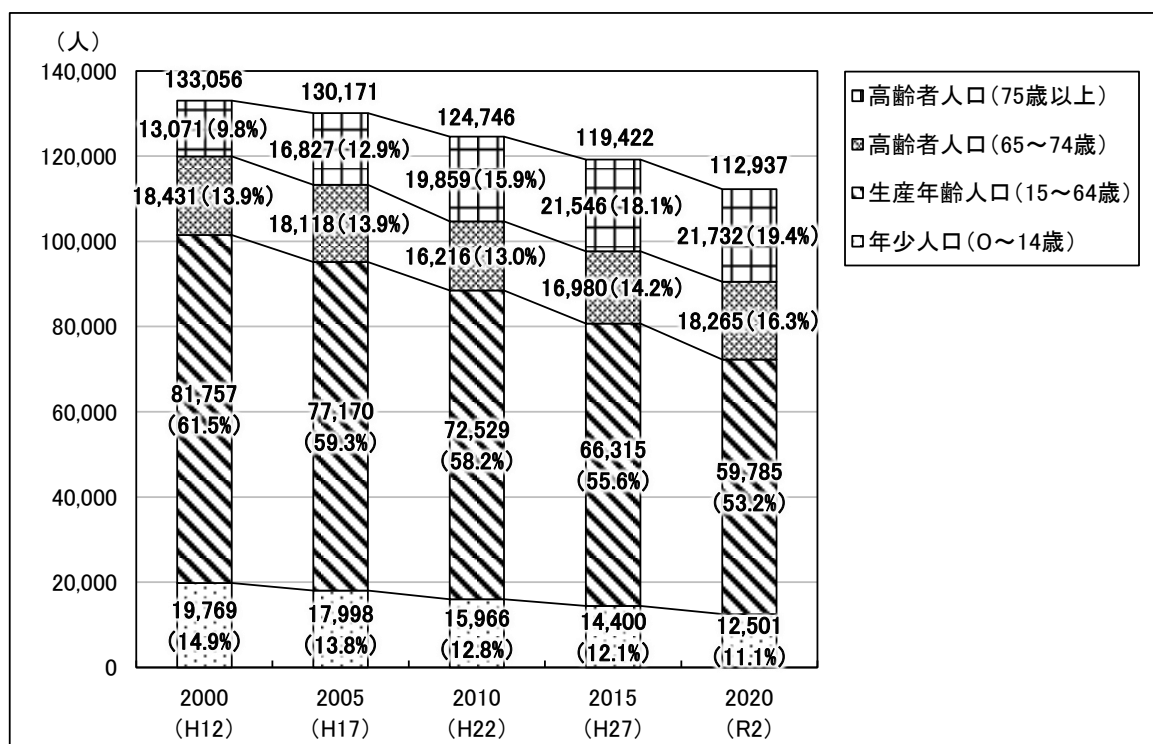
² 「核家族世帯」とは、夫婦のみの世帯、夫婦と子どもから成る世帯、男親と子どもから成る世帯、女親と子どもから成る世帯。

(3) 年齢階層別人口

－2020年の生産年齢人口は2000年比で約27%減少している一方、
75歳以上の高齢者人口は約1.7倍に増加している－

- 2020（令和2）年10月1日現在の年齢階層別人口は、年少人口（0～14歳）が1万2,501人（構成比11.1%）、生産年齢人口（15～64歳）が5万9,785人（53.2%）、高齢者人口（65歳以上）が3万9,997人（35.6%）、また、高齢者人口のうち75歳以上が2万1,732人（19.4%）となっています。
- 2000（平成12）年以降の構成比の推移をみると、地域社会を支えている中心的な世代である生産年齢人口は一貫して減り続け、2000（平成12）年の61.5%から2020（令和2）年の53.2%に低下、また、将来を担う次世代である年少人口も同様の傾向をたどり、2000（平成12）年の14.9%から2020（令和2）年の11.1%に低下しています。
- 一方、75歳以上の高齢者人口は一貫して増え続け、2000（平成12）年の9.8%から2020（令和2）年の19.4%と約2倍に上昇しているのが目立ちます。

図表 年齢階層別人口の推移（1／2）



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

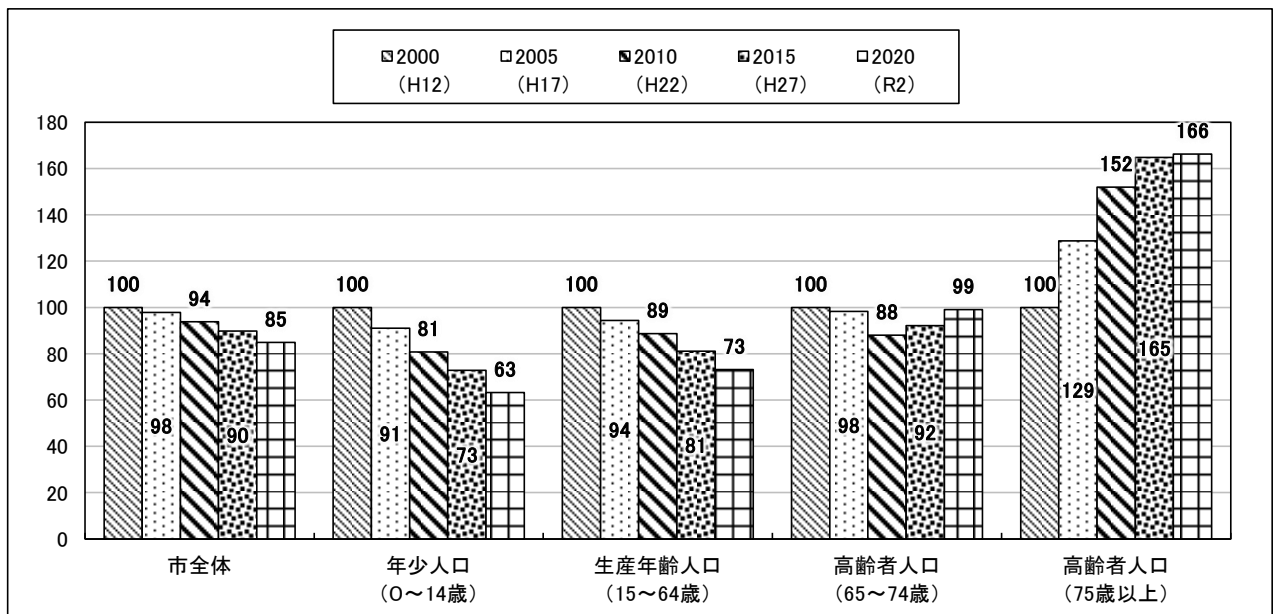
注）総数には、年齢「不詳」の者を含む。また、カッコ内の構成比は、年齢「不詳」の者を除いて算出している。

図表 年齢階層別人口の推移（２／２）

		2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2020(R2)－ 2000(H12)
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	19,769	17,998	15,966	14,400	12,501	－
	増減数(人)	－	▲ 1,771	▲ 2,032	▲ 1,566	▲ 1,899	▲ 7,268
	増減率(%)	－	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 9.8	▲ 13.2	▲ 36.8
	構成比(%)	14.9	13.8	12.8	12.1	11.1	－
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	81,757	77,170	72,529	66,315	59,785	－
	増減数(人)	－	▲ 4,587	▲ 4,641	▲ 6,214	▲ 6,530	▲ 21,972
	増減率(%)	－	▲ 5.6	▲ 6.0	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 26.9
	構成比(%)	61.5	59.3	58.2	55.6	53.2	－
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	31,502	34,945	36,075	38,526	39,997	－
	増減数(人)	－	3,443	1,130	2,451	1,471	8,495
	増減率(%)	－	10.9	3.2	6.8	3.8	27.0
	構成比(%)	23.7	26.9	29.0	32.3	35.6	－
	うち 75歳以上	実数(人)	13,071	16,827	19,859	21,546	21,732
		増減数(人)	－	3,756	3,032	1,687	8,661
		増減率(%)	－	28.7	18.0	8.5	66.3
		構成比(%)	9.8	12.9	15.9	18.1	19.4
総数	実数(人)	133,056	130,171	124,746	119,422	112,937	－
	増減数(人)	－	▲ 2,885	▲ 5,425	▲ 5,324	▲ 6,485	▲ 20,119
	増減率(%)	－	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 15.1

- 2000（平成12）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数をみると、2020（令和2）年では年少人口（0～14歳）が約4割減、生産年齢人口（15～64歳）が約3割減となっているのに対し、75歳以上の高齢者人口が約1.7倍に増加しているのが目立ちます。

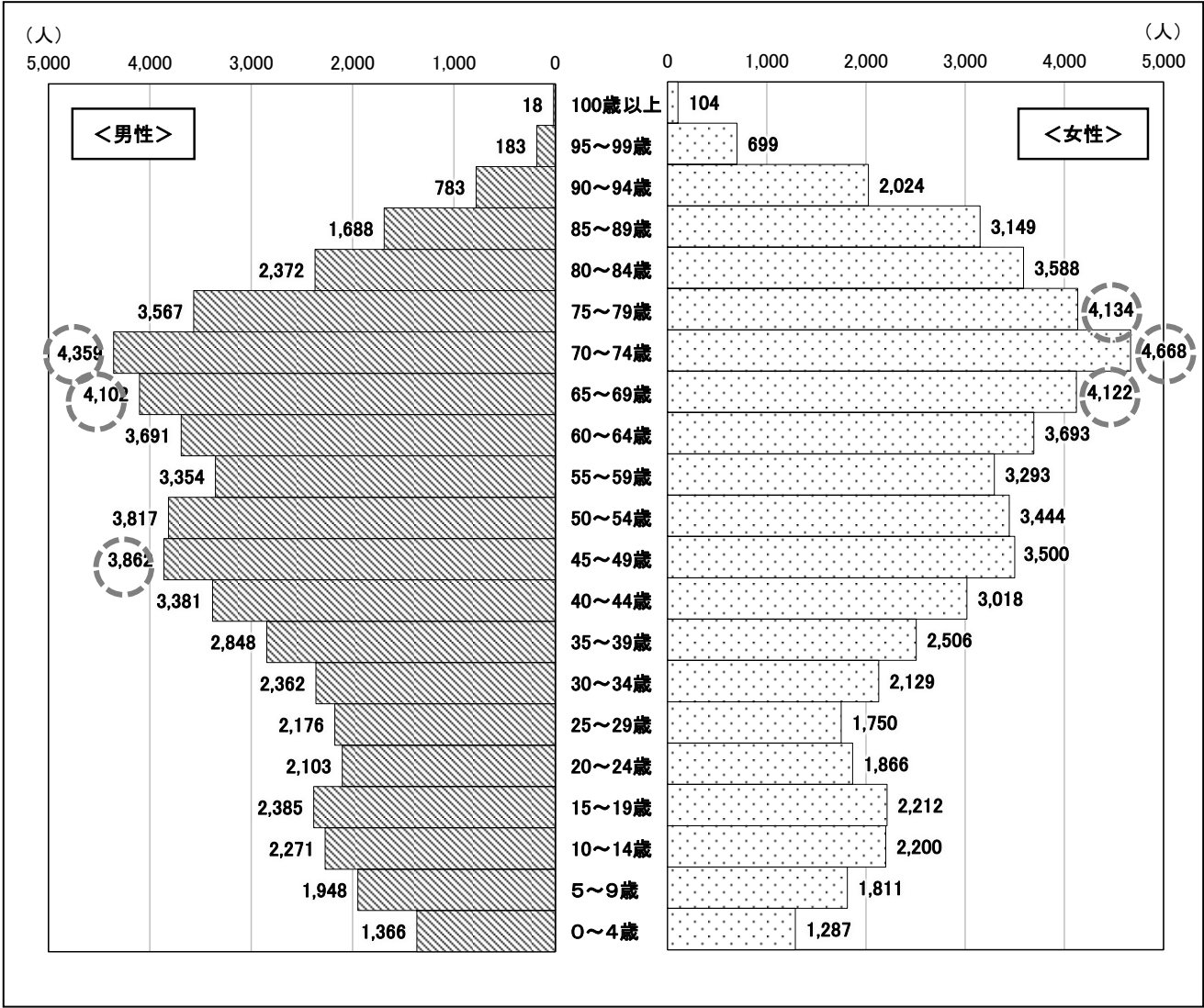
図表 2000年を100とした場合の年齢階層別人口（指数）の推移



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

- 2025（令和7）年1月1日現在の男女別5歳階級別人口をみると、男性では70～74歳が4,359人で最も多く、以下、65～69歳の4,102人、45～49歳の3,862人の順となっています。
- 女性についても70～74歳が4,668人で最も多く、以下、75～79歳の4,134人、65～69歳の4,122人の順であり、男女ともに65～69歳及び70～74歳が特に大きなボリュームゾーン（人口構成の山）を形成しています。

図表 2025 年 1 月 1 日現在の男女別 5 歳階級別人口



出典：市民課「住民基本台帳人口」
注）図表中の○は、5歳階級別人口の上位1～3位を示す。

(4) 地域別人口

—2000年以降の人口は、いずれの地域も年を追うごとに減少幅が拡大している—

●2000（平成12）年9月30日現在の地域別人口を100とした場合の指数の推移を5年ごとにみると、いずれの地域も人口は一貫して減り続け、かつ年を追うごとに減少幅が拡大しています。

●2025（令和7）年において減少幅が最も小さいのは、古くから県南地域の中心的な役割を担い、また、東北自動車道水沢IC、JR東北新幹線水沢江刺駅及びJR東北本線水沢駅が設置され、来訪者等の玄関口や物流拠点である「水沢地域」の86、次いで本市の南の玄関口となっている「前沢地域」の78となっています。

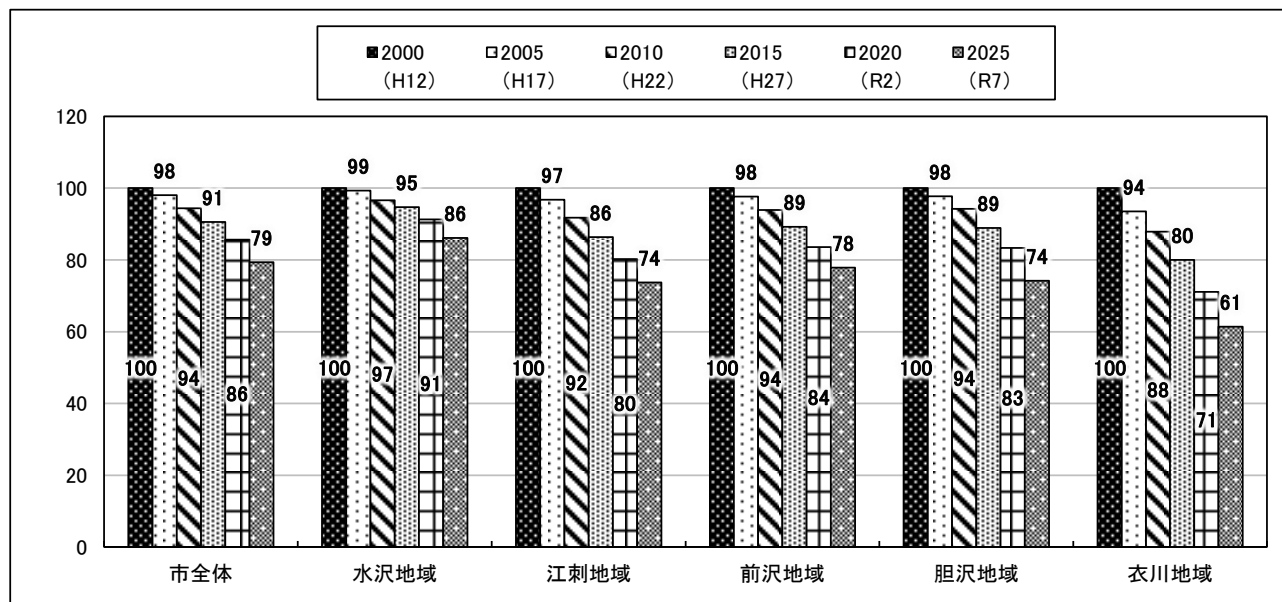
●一方、減少幅が最も大きいのは、市南西部に位置する「衣川地域」の61、次いで「江刺地域」及び「胆沢地域」の74であり、これらの地域では2025（令和7）年の人口が2000（平成12）年比で約4分の1以上減少しています。

図表 地域区分図



図表 2000年を100とした場合の地域別人口（指数）の推移

注）2012年7月9日から外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったため、2015・2020・2025年は外国人住民を含む。



出典：市民課「住民基本台帳人口（各年9月30日現在）」

図表 地域別人口（実数）の推移

		2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2025(R7) －2000(H12)
水沢地域	実数(人)	60,561	60,153	58,525	57,362	55,302	52,166	－
	増減数(人)	－	▲ 408	▲ 1,628	▲ 1,163	▲ 2,060	▲ 3,136	▲ 8,395
	増減率(%)	－	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 5.7	▲ 13.9
江刺地域	実数(人)	34,527	33,414	31,677	29,808	27,697	25,464	－
	増減数(人)	－	▲ 1,113	▲ 1,737	▲ 1,869	▲ 2,111	▲ 2,233	▲ 9,063
	増減率(%)	－	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 26.2
前沢地域	実数(人)	15,566	15,206	14,616	13,894	13,005	12,117	－
	増減数(人)	－	▲ 360	▲ 590	▲ 722	▲ 889	▲ 888	▲ 3,449
	増減率(%)	－	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 22.2
胆沢地域	実数(人)	17,980	17,565	16,945	15,988	14,983	13,339	－
	増減数(人)	－	▲ 415	▲ 620	▲ 957	▲ 1,005	▲ 1,644	▲ 4,641
	増減率(%)	－	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 25.8
衣川地域	実数(人)	5,468	5,113	4,804	4,375	3,889	3,359	－
	増減数(人)	－	▲ 355	▲ 309	▲ 429	▲ 486	▲ 530	▲ 2,109
	増減率(%)	－	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 8.9	▲ 11.1	▲ 13.6	▲ 38.6
合計	実数(人)	134,102	131,451	126,567	121,427	114,876	106,445	－
	増減数(人)	－	▲ 2,651	▲ 4,884	▲ 5,140	▲ 6,551	▲ 8,431	▲ 27,657
	増減率(%)	－	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 20.6

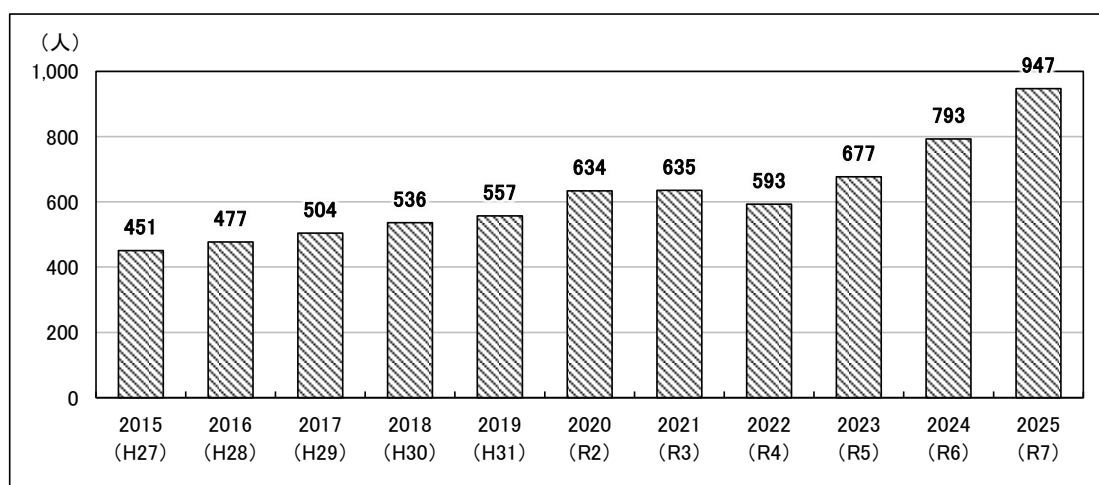
出典：市民課「住民基本台帳人口（各年９月３０日現在）」

(5) 外国人人口

ー2025年の外国人の人口は、2015年以降で最多の947人、 また、国籍別では「ベトナム」が最も多いー

- 2015（平成 27）年以降、住民基本台帳に基づく外国人の人口は、2021（令和 3）年まで一貫して前年を上回り、同年（2021）では 2015（平成 27）年と比べて約 1.4 倍（184 人増）に増加しています。
- 2022（令和 4）年は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、世界各国で渡航制限や移動制限が課せられたことから前年比で減少したものの、その翌年には再び増加に転じ、2025（令和 7）年は 2015（平成 27）年以降で最多の 947 人となっています。

図表 外国人人口の推移

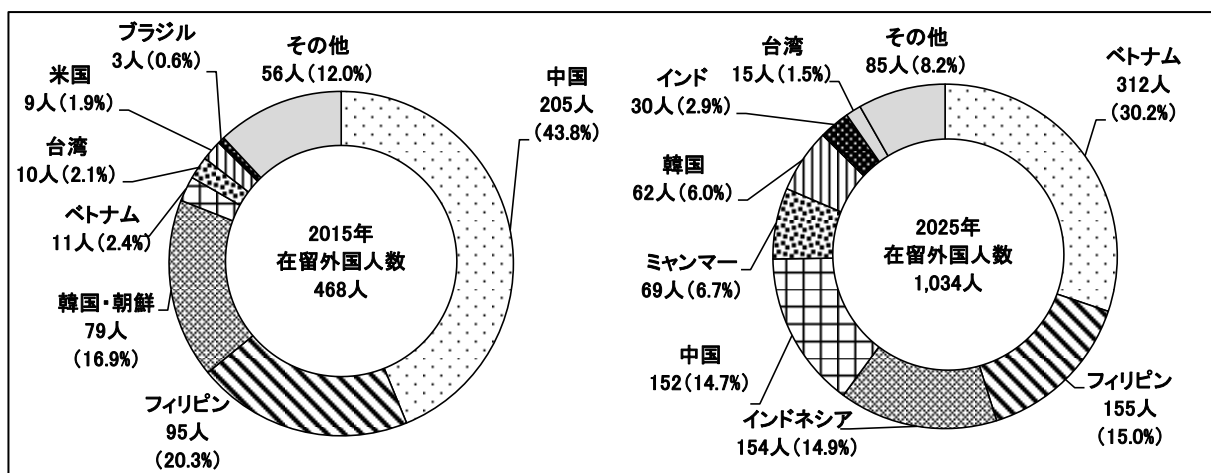


	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2025(R7)－ 2015(H27)
実数(人)	451	477	504	536	557	634	635	593	677	793	947	—
増減数(人)	—	26	27	32	21	77	1	▲ 42	84	116	154	496
増減率(%)	—	5.8	5.7	6.3	3.9	13.8	0.2	▲ 6.6	14.2	17.1	19.4	110.0
総人口比(%)	0.37	0.39	0.42	0.45	0.47	0.55	0.55	0.52	0.61	0.72	0.88	—

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（各年 1 月 1 日現在）」

- 2025（令和7）年6月30日現在の在留外国人³数を国籍別にみると、「ベトナム」が312人（構成比30.2%）で最も多く、以下、フィリピンの155人（15.0%）、インドネシアの154人（14.9%）の順であり、これら上位3か国の合計が621人で全体の6割を占めています。
- 2015（平成27）年と比べると、実数では「ベトナム」が11人から312人、「フィリピン」が95人から155人に増加しているとともに、2015（平成27）年には見受けられなかった「インドネシア」や「ミャンマー」が上位に入っており、近年は東南アジア諸国からの入国者が目立つ状況にあります。

図表 国籍別の在留外国人数の比較



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計（各年6月30日現在）」

【参考】都道府県別や市区町村別の在留外国人数が各自治体が公表する統計と異なる理由

- 在留外国人統計では、出入国在留管理庁が把握している住居地の情報を基に都道府県別や市区町村別の統計表を作成しています。
- 住居地とは、本邦における主たる住居の所在地をいい、例えば、市区町村において住民基本台帳制度に基づき海外転出した場合であっても、当該都道府県や市区町村に主たる住居の所在地があるときは、当該都道府県や市町村の在留外国人として集計しています。
- 各自治体の公表する統計の集計方法については、当庁では承知しておりませんが、当庁が把握している住居地情報と住民基本台帳法上の住所の概念の差異から集計対象が異なる可能性があります。

出典：出入国在留管理庁「よくある質問Q & A」（都道府県別や市区町村別の在留外国人数が各自治体が公表する統計と異なる理由は何ですか。）

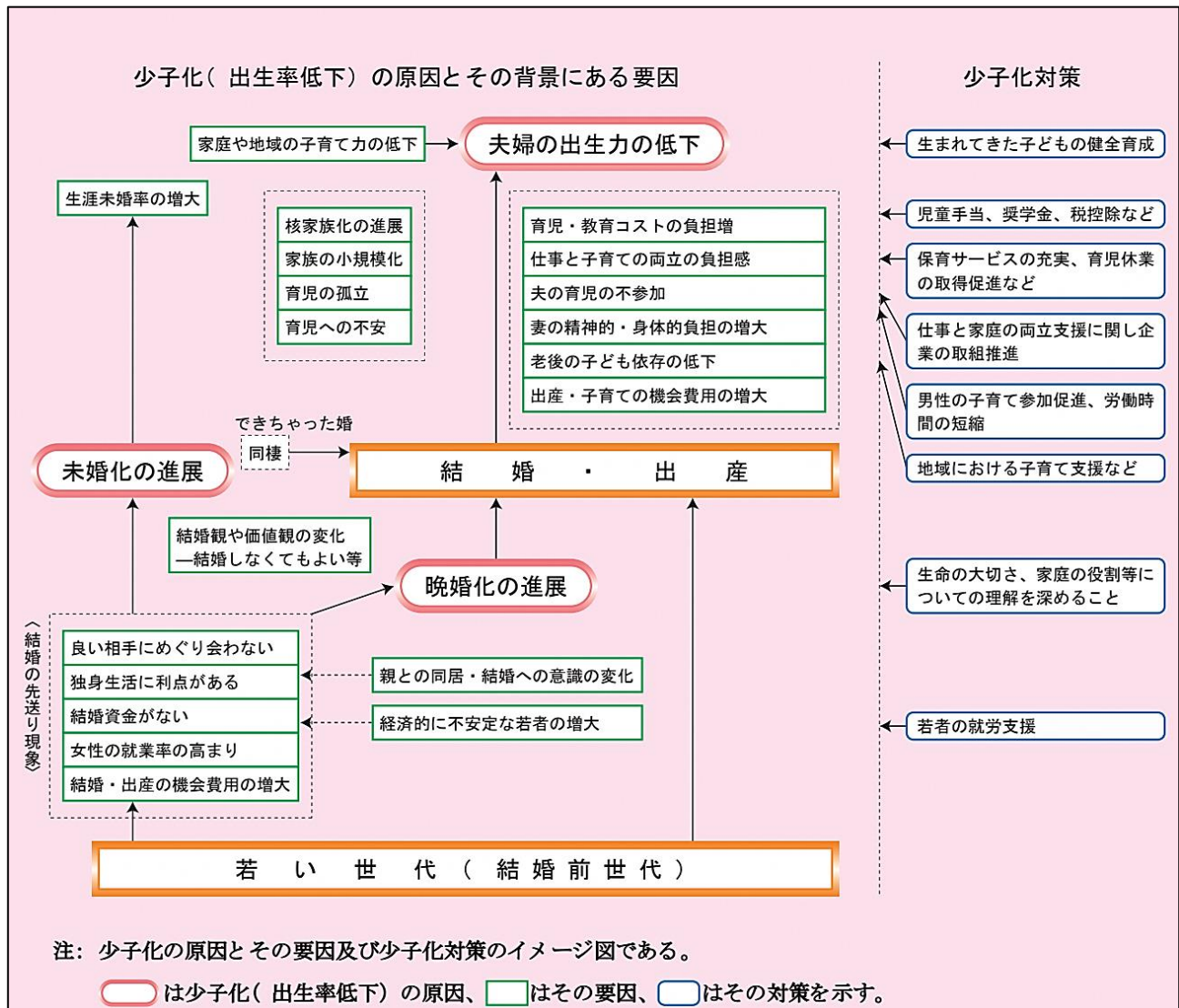
³ 中長期在留者（在留期間が3ヶ月以下の方、在留資格が「短期滞在」の方を除く）及び特別永住者（平和条約に基づき日本の国籍を離脱したが、既に日本に定住をしていたことから永住資格が付与された外国人）。

2 婚姻・出産に係る動向

国は、少子化（出生率低下）の原因とその背景にある要因について、次図表に示すように整理しており、具体的な少子化の原因としては、晩婚化・未婚化が進展し、その結果、夫婦の出生力が低下していることを挙げています。

本項では、晩婚化・未婚化の実態を表す指標として、「主な出産年齢（15～49 歳）女性の人口及び未婚率」、「婚姻件数」を、また、出生力の実態を表す指標として、「合計特殊出生率」、「年齢 5 歳階級別の出生数」を用いて、婚姻・出産に係る動向を分析しています。

【参考】図表 少子化フローチャート



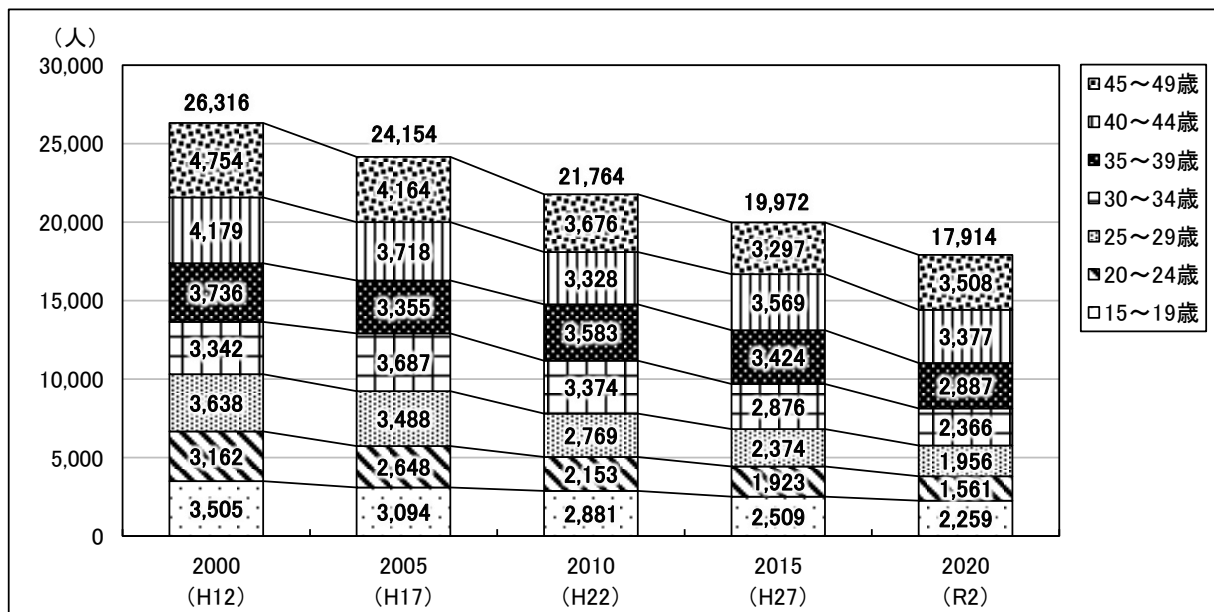
出典：内閣府「平成 16 年版少子化社会白書」

(1) 主な出産年齢（15～49 歳）女性の人口

－2020年の20歳代の女性人口は、2000年と比べて約半数に減少している－

- 主な出産年齢（15～49 歳）女性の人口は、2000（平成 12）年の 2 万 6,316 人から 2020（令和 2）年の 1 万 7,914 人と約 3 割（8,402 人）減少しています。年代別に 2000（平成 12）年と 2020（令和 2）年の女性人口を比べると、「20～24 歳」及び「25～29 歳」が約半数に減少しているのが目立ちます。

図表 主な出産年齢（15～49 歳）女性の人口の推移



		2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2020(R2)－ 2000(H12)
15～19歳	実数(人)	3,505	3,094	2,881	2,509	2,259	－
	増減数(人)	－	▲ 411	▲ 213	▲ 372	▲ 250	▲ 1,246
	増減率(%)	－	▲ 11.7	▲ 6.9	▲ 12.9	▲ 10.0	▲ 35.5
20～24歳	実数(人)	3,162	2,648	2,153	1,923	1,561	－
	増減数(人)	－	▲ 514	▲ 495	▲ 230	▲ 362	▲ 1,601
	増減率(%)	－	▲ 16.3	▲ 18.7	▲ 10.7	▲ 18.8	▲ 50.6
25～29歳	実数(人)	3,638	3,488	2,769	2,374	1,956	－
	増減数(人)	－	▲ 150	▲ 719	▲ 395	▲ 418	▲ 1,682
	増減率(%)	－	▲ 4.1	▲ 20.6	▲ 14.3	▲ 17.6	▲ 46.2
30～34歳	実数(人)	3,342	3,687	3,374	2,876	2,366	－
	増減数(人)	－	345	▲ 313	▲ 498	▲ 510	▲ 976
	増減率(%)	－	10.3	▲ 8.5	▲ 14.8	▲ 17.7	▲ 29.2
35～39歳	実数(人)	3,736	3,355	3,583	3,424	2,887	－
	増減数(人)	－	▲ 381	228	▲ 159	▲ 537	▲ 849
	増減率(%)	－	▲ 10.2	6.8	▲ 4.4	▲ 15.7	▲ 22.7
40～44歳	実数(人)	4,179	3,718	3,328	3,569	3,377	－
	増減数(人)	－	▲ 461	▲ 390	241	▲ 192	▲ 802
	増減率(%)	－	▲ 11.0	▲ 10.5	7.2	▲ 5.4	▲ 19.2
45～49歳	実数(人)	4,754	4,164	3,676	3,297	3,508	－
	増減数(人)	－	▲ 590	▲ 488	▲ 379	211	▲ 1,246
	増減率(%)	－	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 10.3	6.4	▲ 26.2
合計	実数(人)	26,316	24,154	21,764	19,972	17,914	－
	増減数(人)	－	▲ 2,162	▲ 2,390	▲ 1,792	▲ 2,058	▲ 8,402
	増減率(%)	－	▲ 8.2	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 10.3	▲ 31.9

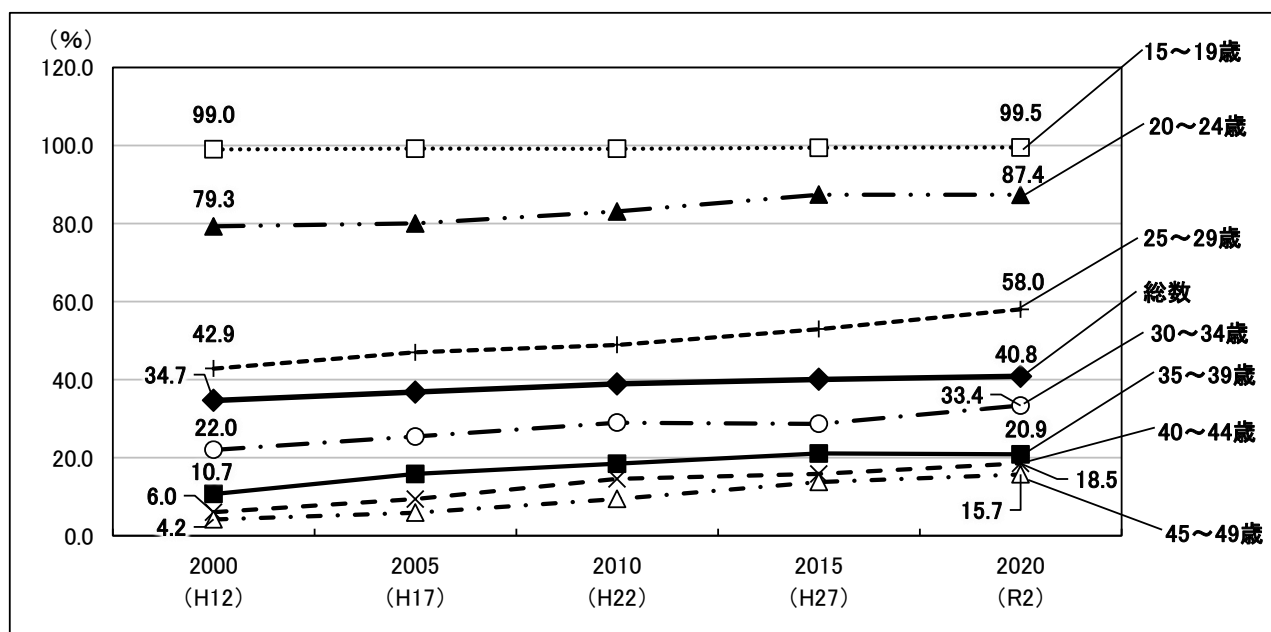
出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

(2) 主な出産年齢（15～49 歳）女性の未婚率

－2000年と2020年の未婚率を比べると、30歳代以上の上昇が目立つ－

- 2000（平成 12）年以降の主な出産年齢（15～49 歳）女性の未婚率（結婚していない割合）をみると、総数では2000（平成 12）年の 34.7%から2020（令和 2）年の 40.8%と 6.1 ポイント上昇、また、2020（令和 2）年では、「30～34 歳」の約 3 人に 1 人、「35～39 歳」の約 5 人に 1 人が未婚者となっています。

図表 主な出産年齢（15～49 歳）女性の未婚率の推移



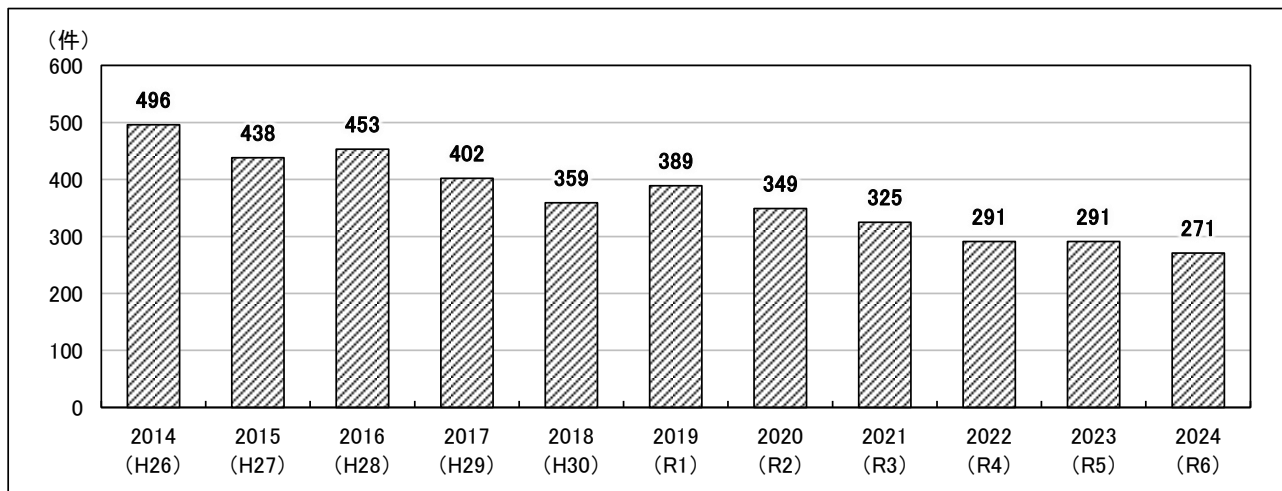
出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

(3) 婚姻件数

ー2024年の婚姻件数は、2014年と比べて約45%減少しているー

- 2014（平成 26）年以降の婚姻件数は、2014（平成 26）年の 496 件をピークに減少傾向で推移し、2018（平成 30）年に 400 件を割り込んだ後、2024（令和 6）年には 271 件まで減少しています。

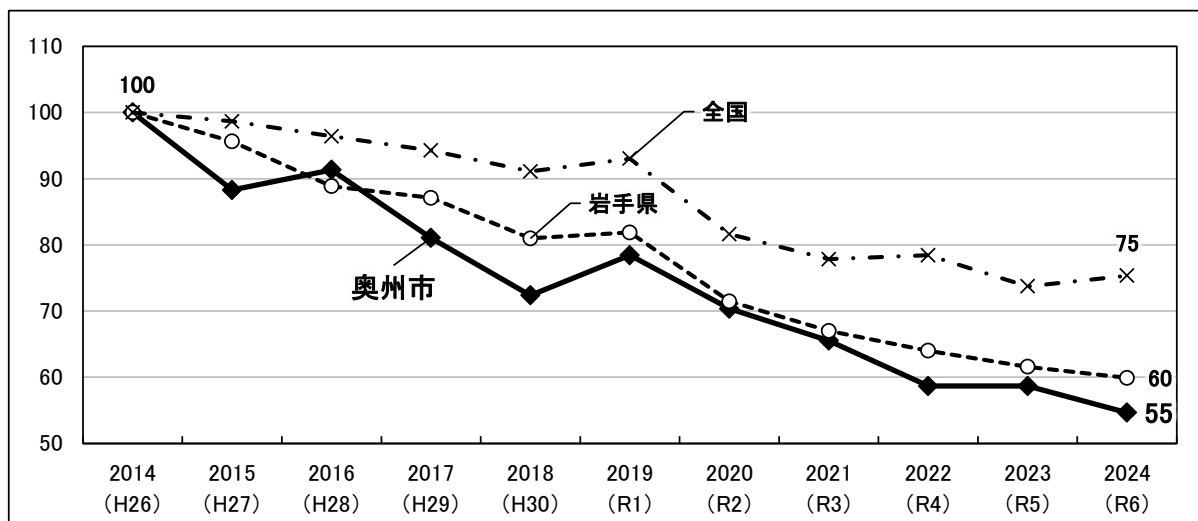
図表 婚姻件数の推移



出典：岩手県「保健福祉年報（人口動態編）」

- 2014（平成 26）年を 100 とした場合の婚姻件数（指数）の推移を全国・岩手県と比べると、2015（平成 27）年以降、本市は概ねいずれの年次も全国・岩手県を上回るペースで減少しています。

図表 2014 年を 100 とした場合の婚姻件数（指数）の推移比較



	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
奥州市	100	88	91	81	72	78	70	66	59	59	55
岩手県	100	96	89	87	81	82	71	67	64	62	60
全国	100	99	96	94	91	93	82	78	78	74	75

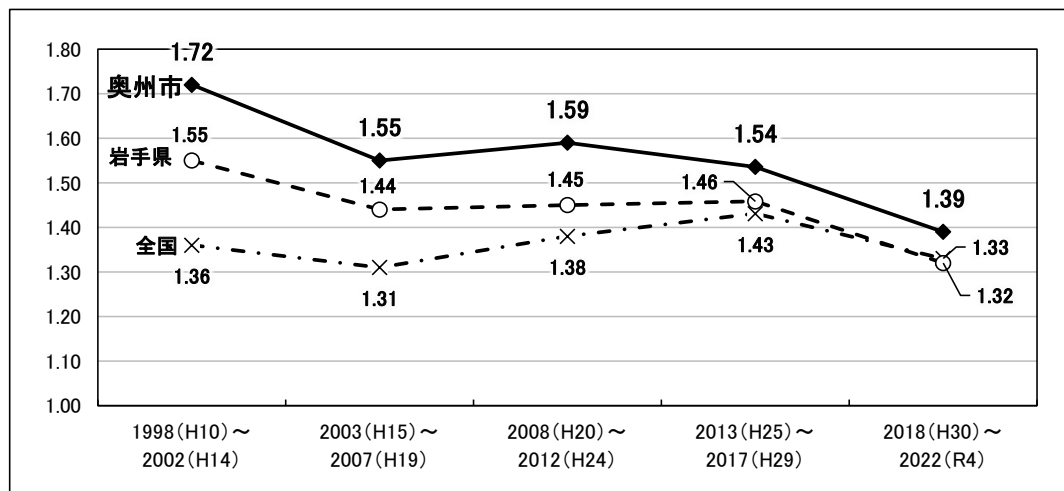
出典：岩手県「保健福祉年報（人口動態編）」、厚生労働省「人口動態統計」

(4) 合計特殊出生率（ベイズ推定値⁴）

－1998年～2022年までの各5年間の合計特殊出生率は
低下傾向にあるものの、いずれも全国・岩手県を上回っている－

- 1998（平成10）年～2022（令和4）年の各5年間の合計特殊出生率をみると、本市は1998（平成10）年～2017（平成29）年では1.5を超えています。その後、2018（平成30）年～2022（令和4）年では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等もあり、1.39に低下しているものの、1998（平成10）年以降いずれの時点も全国・岩手県を上回っています。

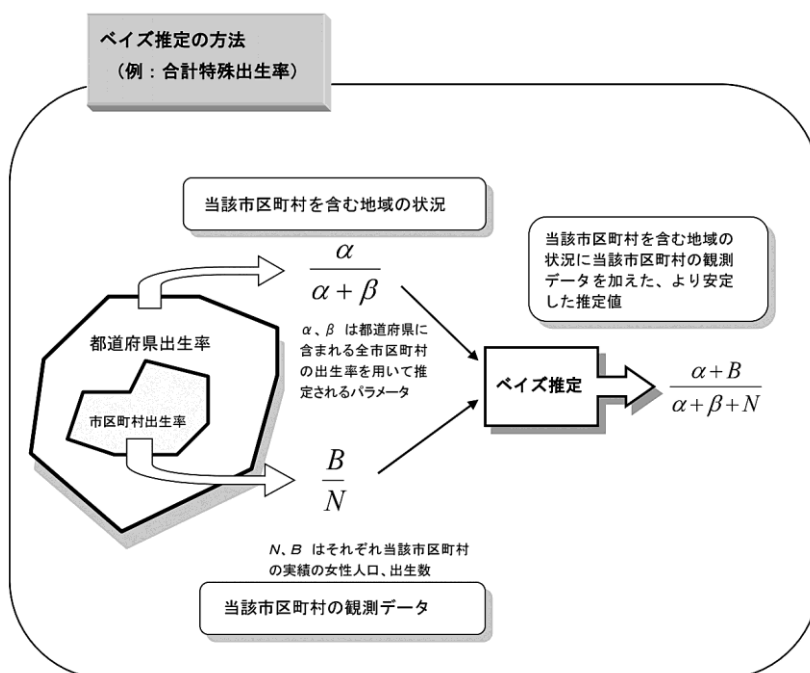
図表 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移比較（全国・岩手県）



出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

注）1998年～2002年は、旧水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村及び金ヶ崎町からなる水沢保健所管内の数値。

【参考】図表 ベイズ推定の方法



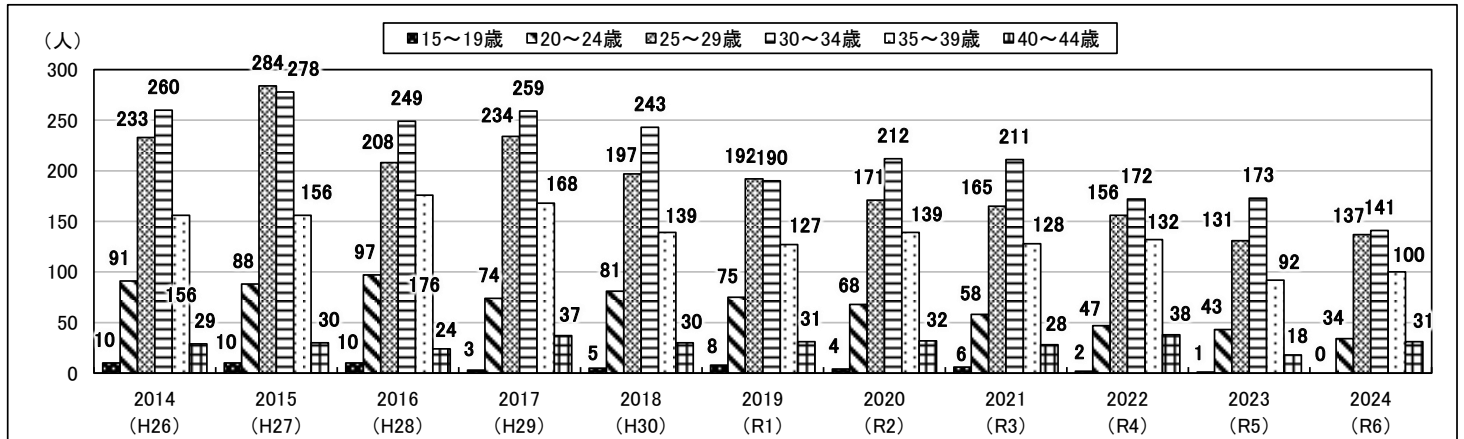
⁴ 厚生労働省の「人口動態統計特殊報告」では、当該市区町村を含むより広い地域である都道府県の出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数の観測データを総合して当該市区町村の合計特殊出生率を推定するという形でベイズ推定を適用し、数値を算出している。

(5) 年齢5歳階級別の出生数

ー2014年以降、いずれの年次も概ね「30～34歳」の出生数が最も多いが、
2017年を境に減少傾向が比較的に目立つー

- 2014（平成26）年以降の女性の出生数を年齢5歳階級別にみると、いずれの年次も概ね「30～34歳」が最も多く、以下、「25～29歳」、「35～39歳」の順となっています。また、2014（平成26）年と2024（令和6）年の出生数を比べると、減少数が最も多いのは「30～34歳」の119人減であり、「25～29歳」が96人減でこれに次いでいます。

図表 年齢5歳階級別出生数の推移

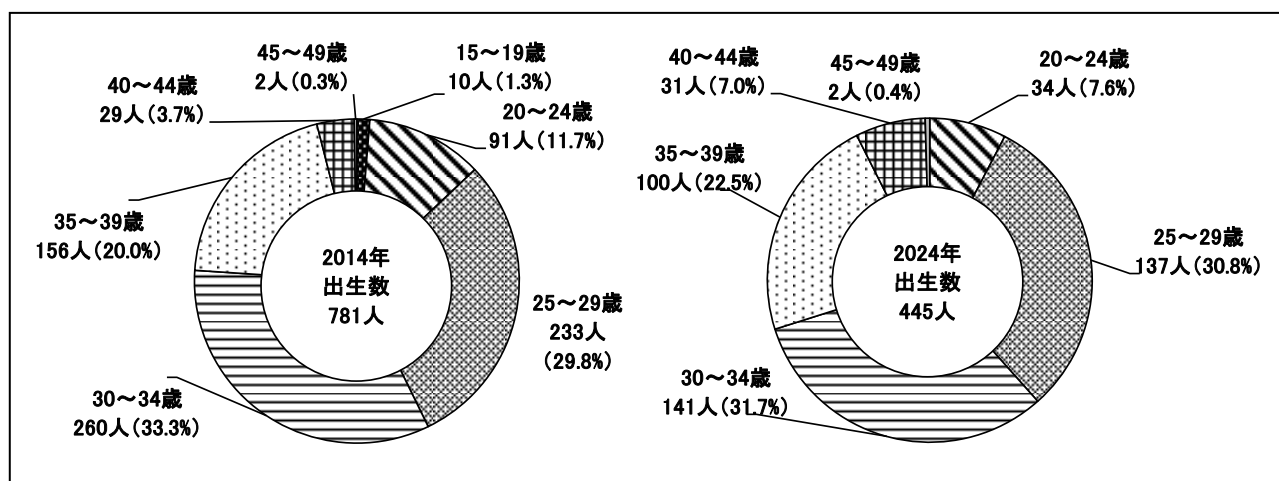


		2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2024(R6)－ 2014(H26)
15～19歳	実数(人)	10	10	10	3	5	8	4	6	2	1	—	—
	増減数(人)	—	0	0	▲7	2	3	▲4	2	▲4	▲1	▲1	▲10
	構成比(%)	1.3	1.2	1.3	0.4	0.7	1.3	0.6	1.0	0.4	0.2	—	—
20～24歳	実数(人)	91	88	97	74	81	75	68	58	47	43	34	—
	増減数(人)	—	▲3	9	▲23	7	▲6	▲7	▲10	▲11	▲4	▲9	▲57
	構成比(%)	11.7	10.4	12.7	9.5	11.6	12.0	10.8	9.7	8.6	9.4	7.6	—
25～29歳	実数(人)	233	284	208	234	197	192	171	165	156	131	137	—
	増減数(人)	—	51	▲76	26	▲37	▲5	▲21	▲6	▲9	▲25	6	▲96
	構成比(%)	29.8	33.6	27.2	30.1	28.3	30.8	27.3	27.7	28.5	28.6	30.8	—
30～34歳	実数(人)	260	278	249	259	243	190	212	211	172	173	141	—
	増減数(人)	—	18	▲29	10	▲16	▲53	22	▲1	▲39	1	▲32	▲119
	構成比(%)	33.3	32.9	32.5	33.3	34.9	30.5	33.8	35.4	31.4	37.8	31.7	—
35～39歳	実数(人)	156	156	176	168	139	127	139	128	132	92	100	—
	増減数(人)	—	0	20	▲8	▲29	▲12	12	▲11	4	▲40	8	▲56
	構成比(%)	20.0	18.4	23.0	21.6	20.0	20.4	22.2	21.5	24.1	20.1	22.5	—
40～44歳	実数(人)	29	30	24	37	30	31	32	28	38	18	31	—
	増減数(人)	—	1	▲6	13	▲7	1	1	▲4	10	▲20	13	2
	構成比(%)	3.7	3.5	3.1	4.8	4.3	5.0	5.1	4.7	6.9	3.9	7.0	—
45～49歳	実数(人)	2	—	2	3	1	—	1	—	1	—	2	—
	増減数(人)	—	—	2	1	▲2	—	1	—	1	—	—	0
	構成比(%)	0.3	—	0.3	0.4	0.1	—	0.2	—	0.2	—	0.4	—
合計	実数(人)	781	846	766	778	696	623	627	596	548	458	445	—
	増減数(人)	—	65	▲80	12	▲82	▲73	4	▲31	▲48	▲90	▲13	▲336

出典：岩手県「保健福祉年報（人口動態編）」

注）45～49歳はいずれの年次も0～3人以内のため、上段の図表中には未掲載。

図表 年齢5歳階級別出生者数の比較



出典：岩手県「保健福祉年報（人口動態編）」

3 人口動態に係る動向

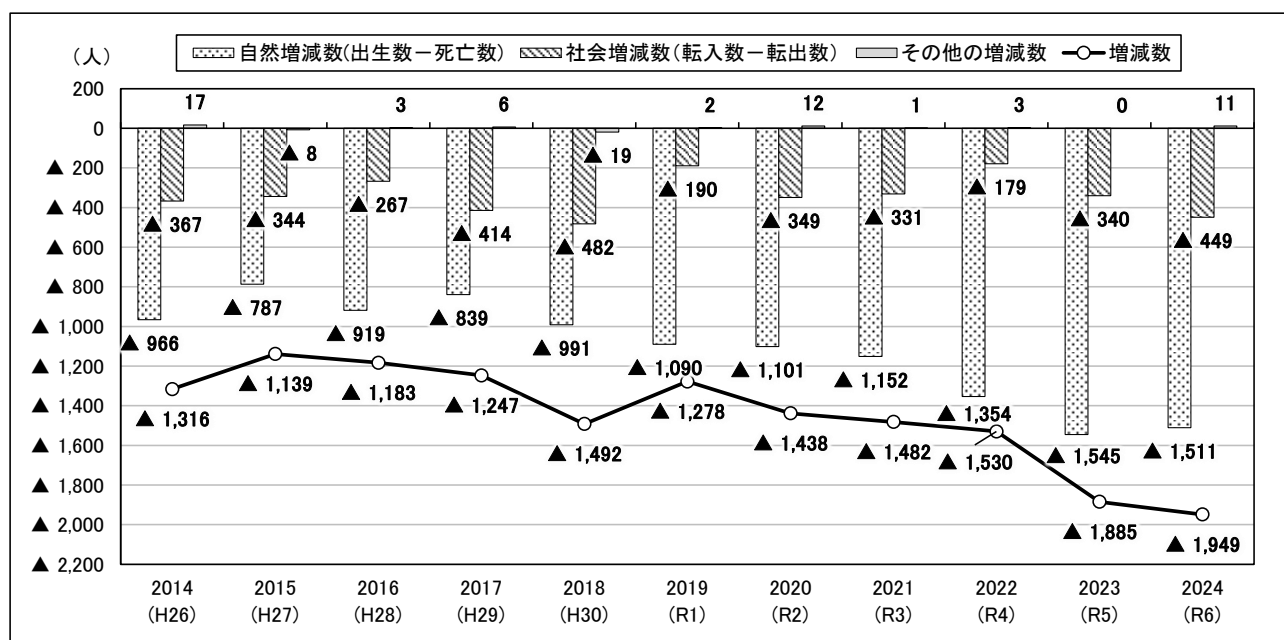
本項では、ある一定の期間における人口の変動を指す人口動態のうち、「自然動態（出生・死亡）・社会動態（転入・転出）」、「男女別年齢5歳階級別の純移動数」及び「転入前・転出後の居住地」に着眼し、過去から現在に至る動向について分析を行っています。

（１）自然動態・社会動態

－2014年以降、自然増減数のマイナス幅は年々拡大傾向、また、 社会増減数は一貫して転出超過の状況が続いている－

- 2014（平成26）年以降の出生数は、2015（平成27）年の859人をピークにほぼ一貫して減少傾向で推移し、2024（令和6）年では451人、ピーク時と比べて半減（408人減）しています。
- 一方、死亡数は、高齢化の進展を背景に増加傾向で推移していることから、自然増減数（出生数と死亡数の差）は、年を追うごとにマイナスの幅が拡大しています。
- 2014（平成26）年以降の転入数は、いずれの年次も転出数を下回っており、その結果、社会増減数（転出数と転入数の差）は一貫してマイナス（転出超過）の状況が続いています。

図表 自然動態・社会動態の推移（1／2）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注1) 本項の図表中に掲載している出生数は、本書P18に掲載している出生数とは出典元が異なっているため一致していない。

2) 「その他の増減数」とは、出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、消除及び補正による増減等の数。

図表 自然動態・社会動態の推移（２／２）

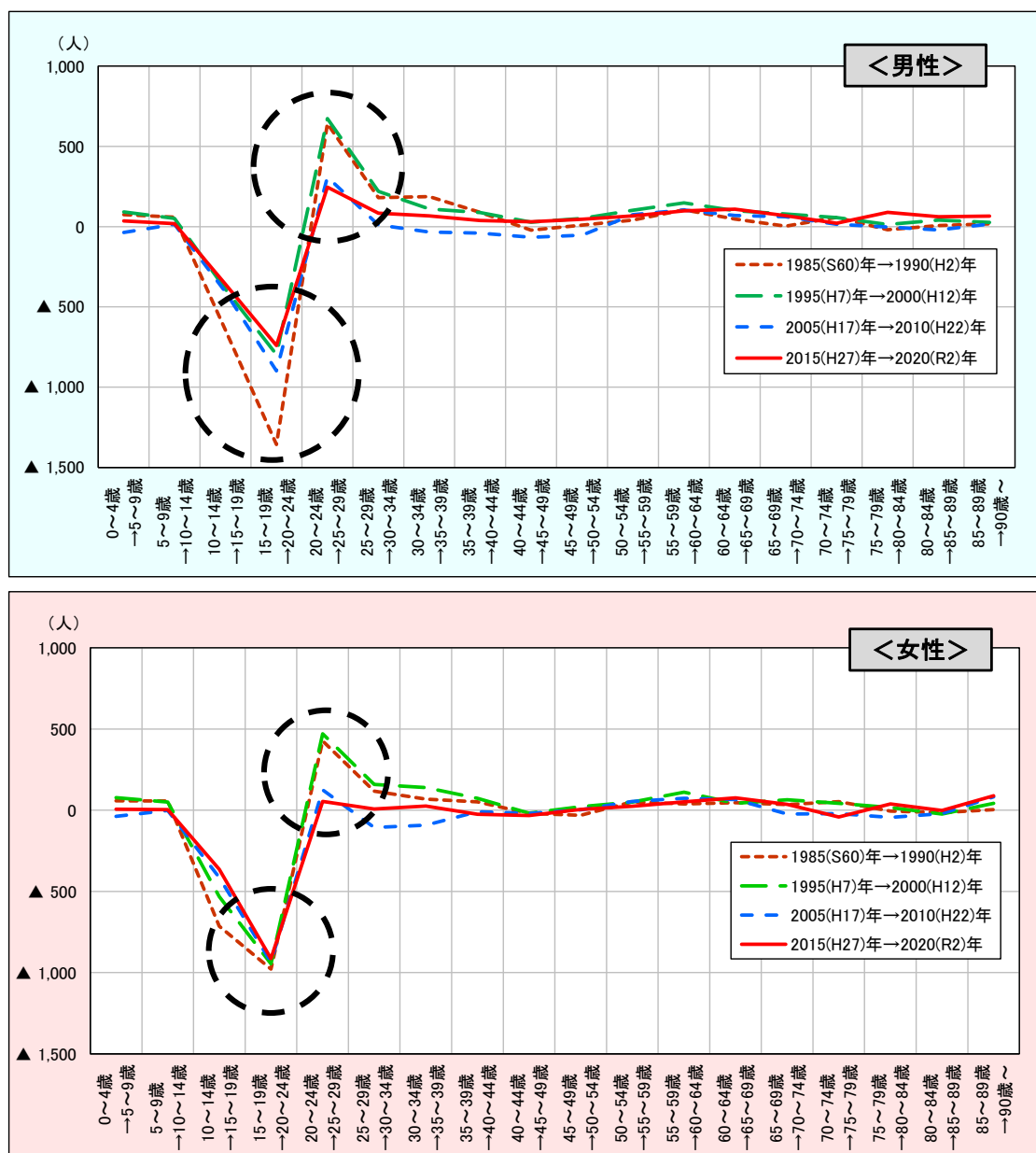
			2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自然 動態	①自然増減数 (②－③)	実数(人)	▲ 966	▲ 787	▲ 919	▲ 839	▲ 991	▲ 1,090	▲ 1,101	▲ 1,152	▲ 1,354	▲ 1,545	▲ 1,511
		実数(人)	783	859	768	782	702	619	629	599	549	461	451
		増減数(人)	－	76	▲ 91	14	▲ 80	▲ 83	10	▲ 30	▲ 50	▲ 88	▲ 10
	③死亡数	実数(人)	1,749	1,646	1,687	1,621	1,693	1,709	1,730	1,751	1,903	2,006	1,962
		増減数(人)	－	▲ 103	41	▲ 66	72	16	21	21	152	103	▲ 44
社会 動態	④社会増減数 (⑤－⑥)	実数(人)	▲ 367	▲ 344	▲ 267	▲ 414	▲ 482	▲ 190	▲ 349	▲ 331	▲ 179	▲ 340	▲ 449
		実数(人)	2,525	2,535	2,465	2,348	2,436	2,564	2,349	2,422	2,722	2,531	2,378
		増減数(人)	－	10	▲ 70	▲ 117	88	128	▲ 215	73	300	▲ 191	▲ 153
	⑥転出数	実数(人)	2,892	2,879	2,732	2,762	2,918	2,754	2,698	2,753	2,901	2,871	2,827
		増減数(人)	－	▲ 13	▲ 147	30	156	▲ 164	▲ 56	55	148	▲ 30	▲ 44
①自然増減数＋ ④社会増減数		実数(人)	▲ 1,333	▲ 1,131	▲ 1,186	▲ 1,253	▲ 1,473	▲ 1,280	▲ 1,450	▲ 1,483	▲ 1,533	▲ 1,885	▲ 1,960
		増減数(人)	－	202	▲ 55	▲ 67	▲ 220	193	▲ 170	▲ 33	▲ 50	▲ 352	▲ 75
⑦その他の増減数		実数(人)	17	▲ 8	3	6	▲ 19	2	12	1	3	0	11
翌年1月1日 現在人口		実数(人)	122,421	121,282	120,099	118,852	117,360	116,082	114,644	113,162	111,632	109,747	107,798
		⑧増減数(人)	▲ 1,316	▲ 1,139	▲ 1,183	▲ 1,247	▲ 1,492	▲ 1,278	▲ 1,438	▲ 1,482	▲ 1,530	▲ 1,885	▲ 1,949

(2) 男女別5歳階級別の純移動数⁵

ー女性の20歳代では、市内へのUターンによる転入数が、市外の大学への進学等による転出数を大きく下回り、転出超過が顕著となっているー

- いずれの時点も純移動数は、男女ともに「15～19歳」が5年後の「20～24歳」になると、市外の大学への進学等により大きく減少しています。その後、「20～24歳」が5年後の「25～29歳」になると、進学等で流出した若者が就職等のために市内へUターンし、増加に転じています。
- しかし、Uターンによる転入数（純移動数がプラス）は、大学への進学等による転出数（純移動数がマイナス）を大きく下回っていることから、人口減少に歯止めがかからない状況が続いており、特に男性と比べて女性の方がこの傾向が顕著となっています。

図表 男女別年齢5歳階級別の純移動数の推移（1／2）



出典：内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

⁵ 「純移動数」とは、5歳階級ごとにその階級の人口における5年後の人口を差し引いた数（転入数から転出数を差し引いた数）であり、この数値が高いほどその年代の転出者に対して転入者が多いことを表す。

図表 男女別年齢5歳階級別の純移動数の推移（2／2）

		1985(S60)年 →1990(H2)年	1995(H7)年 →2000(H12)年	2005(H17)年 →2010(H22)年	2015(H27)年 →2020(R2)年
男性 (人)	0～4歳→5～9歳	74	91	▲ 37	35
	5～9歳→10～14歳	59	51	15	18
	10～14歳→15～19歳	▲ 646	▲ 391	▲ 407	▲ 359
	15～19歳→20～24歳	▲ 1,357	▲ 797	▲ 899	▲ 741
	20～24歳→25～29歳	641	673	308	245
	25～29歳→30～34歳	180	220	11	84
	30～34歳→35～39歳	187	110	▲ 34	66
	35～39歳→40～44歳	89	87	▲ 41	38
	40～44歳→45～49歳	▲ 22	27	▲ 66	30
	45～49歳→50～54歳	9	51	▲ 54	46
	50～54歳→55～59歳	40	102	75	67
	55～59歳→60～64歳	105	147	103	98
	60～64歳→65～69歳	47	99	69	109
	65～69歳→70～74歳	3	79	61	68
	70～74歳→75～79歳	58	56	14	21
	75～79歳→80～84歳	▲ 20	13	▲ 2	89
	80～84歳→85～89歳	7	40	▲ 21	61
	85～89歳→90歳～	17	26	16	65
合計		▲ 529	684	▲ 889	40
女性 (人)	0～4歳→5～9歳	58	77	▲ 38	6
	5～9歳→10～14歳	56	50	▲ 2	3
	10～14歳→15～19歳	▲ 715	▲ 532	▲ 415	▲ 364
	15～19歳→20～24歳	▲ 978	▲ 946	▲ 936	▲ 914
	20～24歳→25～29歳	426	471	125	54
	25～29歳→30～34歳	118	159	▲ 107	8
	30～34歳→35～39歳	68	140	▲ 92	26
	35～39歳→40～44歳	51	73	▲ 10	▲ 25
	40～44歳→45～49歳	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 33
	45～49歳→50～54歳	▲ 32	22	2	5
	50～54歳→55～59歳	51	50	54	24
	55～59歳→60～64歳	39	111	73	52
	60～64歳→65～69歳	46	42	66	76
	65～69歳→70～74歳	34	64	▲ 23	36
	70～74歳→75～79歳	53	43	▲ 21	▲ 42
	75～79歳→80～84歳	▲ 6	17	▲ 44	39
	80～84歳→85～89歳	▲ 15	▲ 23	▲ 21	▲ 1
	85～89歳→90歳～	3	42	82	89
合計		▲ 763	▲ 159	▲ 1,327	▲ 961

(3) 転入前・転出後の居住地

－女性の20～40歳代では、東京都及び仙台市への転出超過の傾向が目立つ－

- 2020（令和2）年～2022（令和4）年において、どの都市から本市へ移り住み（転入前の居住地）、どの都市へ移り住んだのか（転出後の居住地）を市全体（総数）でみると、転入前の居住地では「盛岡市」が718人で最も多く、以下、「北上市」の591人、「一関市」の574人の順となっています。
- 転出先の居住地でも「盛岡市」が809人で最も多く、「仙台市」及び「東京都」が770人でこれに次いでいます。
- 特に20～40歳代に着眼すると、20歳代の転出後の居住地では男女ともに、「東京都」が最も多く、以下、「仙台市」、「盛岡市」の順となっているのが特徴的です。また、女性の20～40歳代は男性と比べて「東京都」及び「仙台市」への転出超過が目立つ状況にあります。

図表 2020年～2022年の転入前・転出後
居住地の上位10都市（1／2）

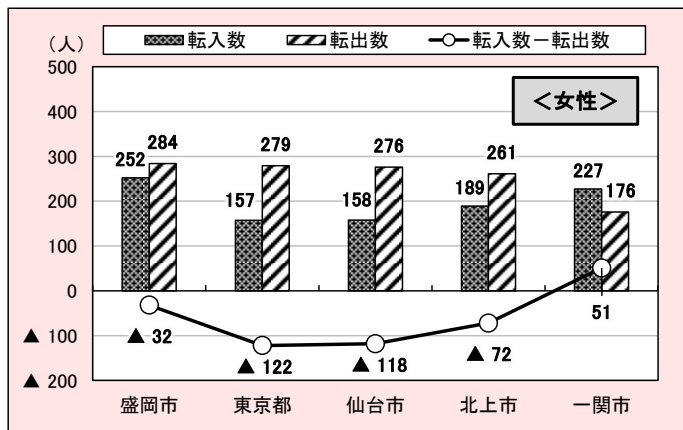
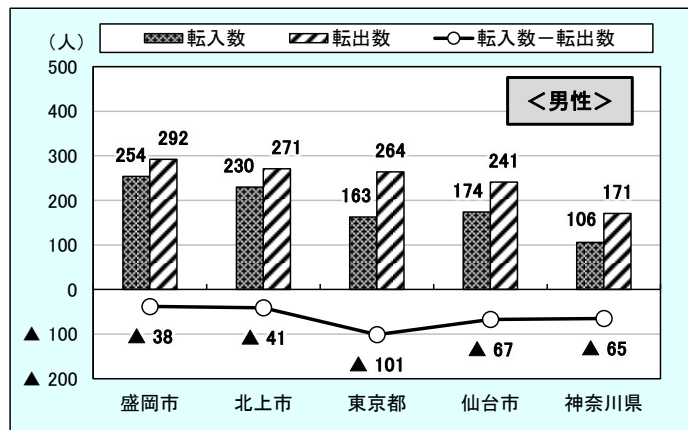
	総数						男性						女性					
	順位	転入		順位	転出		順位	転入		順位	転出		順位	転入		順位	転出	
		転入前 居住地	人数 (人)		転出後 居住地	人数 (人)		転入前 居住地	人数 (人)		転出後 居住地	人数 (人)		転入前 居住地	人数 (人)		転出後 居住地	人数 (人)
全体	1	盛岡市	718	1	盛岡市	809	1	盛岡市	361	1	盛岡市	413	1	盛岡市	357	1	仙台市	414
	2	北上市	591	2	仙台市	770	2	北上市	319	2	東京都	377	2	一関市	324	2	盛岡市	396
	3	一関市	574		東京都	770	3	東京都	261	3	北上市	365	3	北上市	272	3	東京都	393
	4	東京都	480	4	北上市	716	4	一関市	250	4	仙台市	356	4	東京都	219	4	北上市	351
	5	仙台市	450	5	一関市	490	5	仙台市	240	5	神奈川県	244	5	仙台市	210	5	一関市	274
	6	金ケ崎町	293	6	神奈川県	424	6	神奈川県	153	6	一関市	216	6	金ケ崎町	143	6	金ケ崎町	182
	7	神奈川県	271	7	金ケ崎町	359	7	金ケ崎町	150	7	金ケ崎町	177	7	神奈川県	118	7	神奈川県	180
	8	千葉県	225	8	埼玉県	298	8	千葉県	146	8	埼玉県	149	8	花巻市	94	8	埼玉県	149
	9	青森県	221	9	花巻市	272	9	青森県	137	9	花巻市	142	9	青森県	84	9	花巻市	130
	10	花巻市	212	10	千葉県	237	10	花巻市	118	10	千葉県	127	10	千葉県	79	10	千葉県	110
20～40歳代合計	1	盛岡市	506	1	盛岡市	576	1	盛岡市	254	1	盛岡市	292	1	盛岡市	252	1	盛岡市	284
	2	北上市	419	2	東京都	543	2	北上市	230	2	北上市	271	2	一関市	227	2	東京都	279
	3	一関市	399	3	北上市	532	3	仙台市	174	3	東京都	264	3	北上市	189	3	仙台市	276
	4	仙台市	332	4	仙台市	517	4	一関市	172	4	仙台市	241	4	仙台市	158	4	北上市	261
	5	東京都	320	5	一関市	309	5	東京都	163	5	神奈川県	171	5	東京都	157	5	一関市	176
	6	金ケ崎町	189	6	神奈川県	299	6	青森県	109	6	一関市	133	6	金ケ崎町	93	6	金ケ崎町	130
	7	神奈川県	180	7	金ケ崎町	249	7	神奈川県	106	7	金ケ崎町	119	7	神奈川県	74	7	神奈川県	128
	8	青森県	174	8	埼玉県	205	8	千葉県	102	8	花巻市	101	8	青森県	65	8	埼玉県	106
	9	千葉県	160	9	花巻市	199	9	金ケ崎町	96	9	埼玉県	99	9	花巻市	64	9	花巻市	98
	10	花巻市	149	10	千葉県	151	10	秋田県	90	10	秋田県	91	10	秋田県	58	10	千葉県	66
20歳代	1	盛岡市	277	1	仙台市	397	1	盛岡市	136	1	東京都	212	1	盛岡市	141	1	東京都	233
	2	北上市	220	2	盛岡市	321	2	仙台市	111	2	仙台市	168	2	一関市	128	2	仙台市	229
	3	一関市	208	3	北上市	281	3	北上市	107	3	盛岡市	146	3	北上市	113	3	盛岡市	175
	4	仙台市	207	4	神奈川県	228	4	東京都	105	4	神奈川県	124	4	仙台市	96	4	北上市	159
	5	東京都	201	5	一関市	148	5	一関市	80	5	北上市	122		東京都	96	5	神奈川県	104
	6	金ケ崎町	112	6	埼玉県	144	6	千葉県	71	6	埼玉県	65	6	金ケ崎町	54	6	一関市	88
		千葉県	112	7	金ケ崎町	142	7	青森県	61	7	千葉県	63	7	青森県	44	7	金ケ崎町	80
	8	青森県	105	8	千葉県	116	8	金ケ崎町	58	8	金ケ崎町	62	8	花巻市	43	8	埼玉県	79
	9	神奈川県	94	9	花巻市	112	9	神奈川県	54	9	一関市	60	9	千葉県	41	9	花巻市	56
	10	花巻市	82	10	青森県	76	10	秋田県	46	10	花巻市	56	10	神奈川県	40	10	千葉県	53

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2020 年～2022 年の転入前・転出後
居住地の上位 10 都市（2／2）

	総数						男性						女性					
	順位	転入		順位	転出		順位	転入		順位	転出		順位	転入		順位	転出	
		転入前 居住地	人数 (人)		転出後 居住地	人数 (人)		転入前 居住地	人数 (人)		転出後 居住地	人数 (人)		転入前 居住地	人数 (人)		転出後 居住地	人数 (人)
30 歳代	1	盛岡市	150	1	盛岡市	169	1	盛岡市	76	1	北上市	97	1	盛岡市	74	1	盛岡市	76
	2	一関市	120	2	北上市	168	2	北上市	68	2	盛岡市	93	2	一関市	61	2	北上市	71
	3	北上市	118	3	一関市	109	3	一関市	59	3	一関市	51	3	北上市	50	3	一関市	58
	4	仙台市	81	4	金ケ崎町	78	4	仙台市	38	4	仙台市	45	4	仙台市	43	4	金ケ崎町	37
	5	東京都	75	5	仙台市	77	5	東京都	36	5	金ケ崎町	41	5	東京都	39	5	花巻市	33
	6	金ケ崎町	50	6	東京都	67	6	秋田県	30	6	東京都	37	6	金ケ崎町	29	6	仙台市	32
	7	秋田県	49	7	花巻市	65	7	神奈川県	28	7	花巻市	32	7	神奈川県	21	7	東京都	30
	8	神奈川県	49	8	神奈川県	47	8	青森県	25	8	神奈川県	32	8	秋田県	19	8	秋田県	17
	9	花巻市	41	9	秋田県	45	9	花巻市	25	9	秋田県	28	9	宮古市	16	9	埼玉県	17
	10	千葉県	36	10	青森県	42	10	金ケ崎町	21	10	青森県	26	10	花巻市	16	10	青森県	16
40 歳代	1	北上市	81	1	盛岡市	86	1	北上市	55	1	盛岡市	53	1	一関市	38	1	盛岡市	33
	2	盛岡市	79	2	北上市	83	2	盛岡市	42	2	北上市	52	2	盛岡市	37	2	北上市	31
	3	一関市	71	3	一関市	52	3	一関市	33	3	仙台市	28	3	北上市	26	3	一関市	30
	4	仙台市	44	4	仙台市	43	4	仙台市	25	4	一関市	22	4	東京都	22	4	東京都	16
	5	東京都	44	5	東京都	31	5	神奈川県	24	5	秋田県	20	5	仙台市	19	5	仙台市	15
	6	神奈川県	37	6	金ケ崎町	29	6	青森県	23	6	金ケ崎町	16	6	青森県	13	6	金ケ崎町	13
	7	青森県	36	7	秋田県	28	7	東京都	22	7	北海道	15	7	神奈川県	13	7	青森県	12
	8	金ケ崎町	27	8	神奈川県	24	8	花巻市	21	8	東京都	15	8	金ケ崎町	10	8	埼玉県	10
	9	花巻市	26	9	青森県	22	9	金ケ崎町	17	9	神奈川県	15	9	北海道	9	9	花巻市	9
	10	北海道	23	10	花巻市	22	10	北海道	14	10	花巻市	13	10	宮古市	9	10	神奈川県	9

図表 2020 年～2022 年における 20～40 歳代の
転出数の上位 5 都市に対する転入・転出の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4 産業構造、就業構造及び通勤先等の状況

本項では、居住地を選択する際にも密接な関係にある事項として、「産業大分類別の事業所数及び従業者数」、「産業別特化係数（従業者数）」、「市町村内総生産」、「産業大分類別の就業者数」、「昼夜間人口比率及び通勤先の状況」に着眼し分析を行っています。

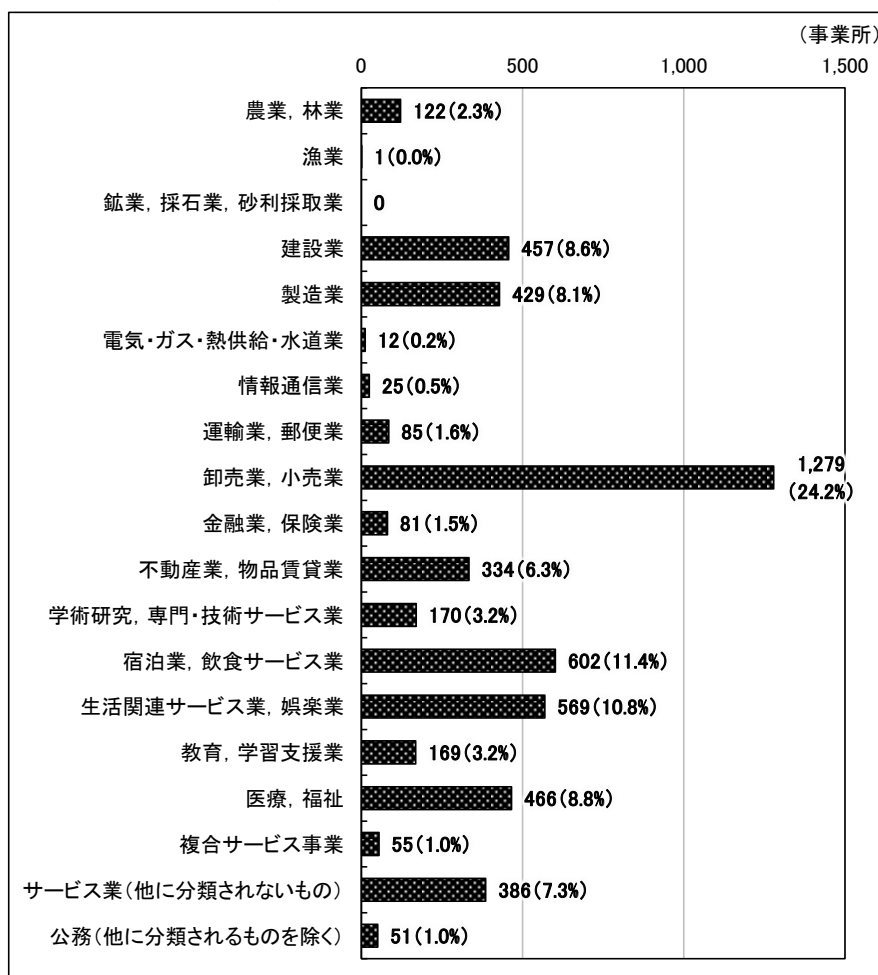
（１）産業大分類別の事業所数及び従業者⁶数

＜事業所数＞

―事業所数では、「卸売業，小売業」が最も多く、全体の約４分の１を占めている―

- 2021（令和３）年６月１日現在、市内で事業を営んでいる 5,293 事業所のうち、最も多いのは「卸売業，小売業」の 1,279 事業所であり、全体の約４分の１（構成比 24.2%）を占め、以下、「宿泊業，飲食サービス業」の 602 事業所（11.4%）、「生活関連サービス業，娯楽業⁷」の 569 事業所（10.8%）の順となっています。

図表 産業大分類別の事業所数



出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（令和３年６月１日現在）」

注）カッコ内は総数に対する割合（構成比）を指す。

⁶ 「従業者」は、調査日現在、区内の事業所に所属し働いているすべての人（区外の在住者を含む）をいう。

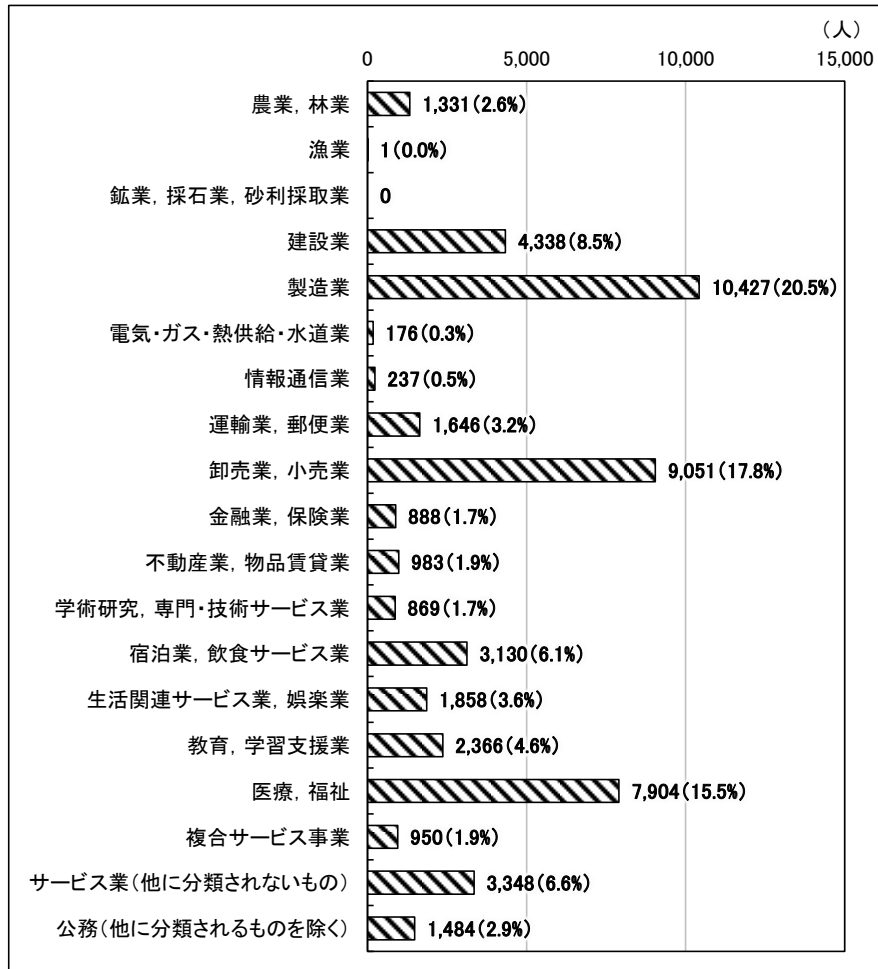
⁷ 「生活関連サービス業，娯楽業」は、主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所。

＜従業者数＞

ー従業者数では、「製造業」、「卸売業，小売業」及び「医療，福祉」の 上位３業種の合計が全体の53.7%を占めているー

- 2021（令和３）年６月１日現在、市内の事業所で働いている従業者５万９８７人のうち、最も多いのは「製造業」の１万４２７人（構成比 20.5%）、以下、「卸売業，小売業」の 9,051 人（17.8%）、
「医療，福祉」の 7,904 人（15.5%）の順であり、これら上位３業種の合計が 2 万 7,382 人で
全体の 53.7%を占めています

図表 産業大分類別の従業者数



出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（令和３年６月１日現在）」

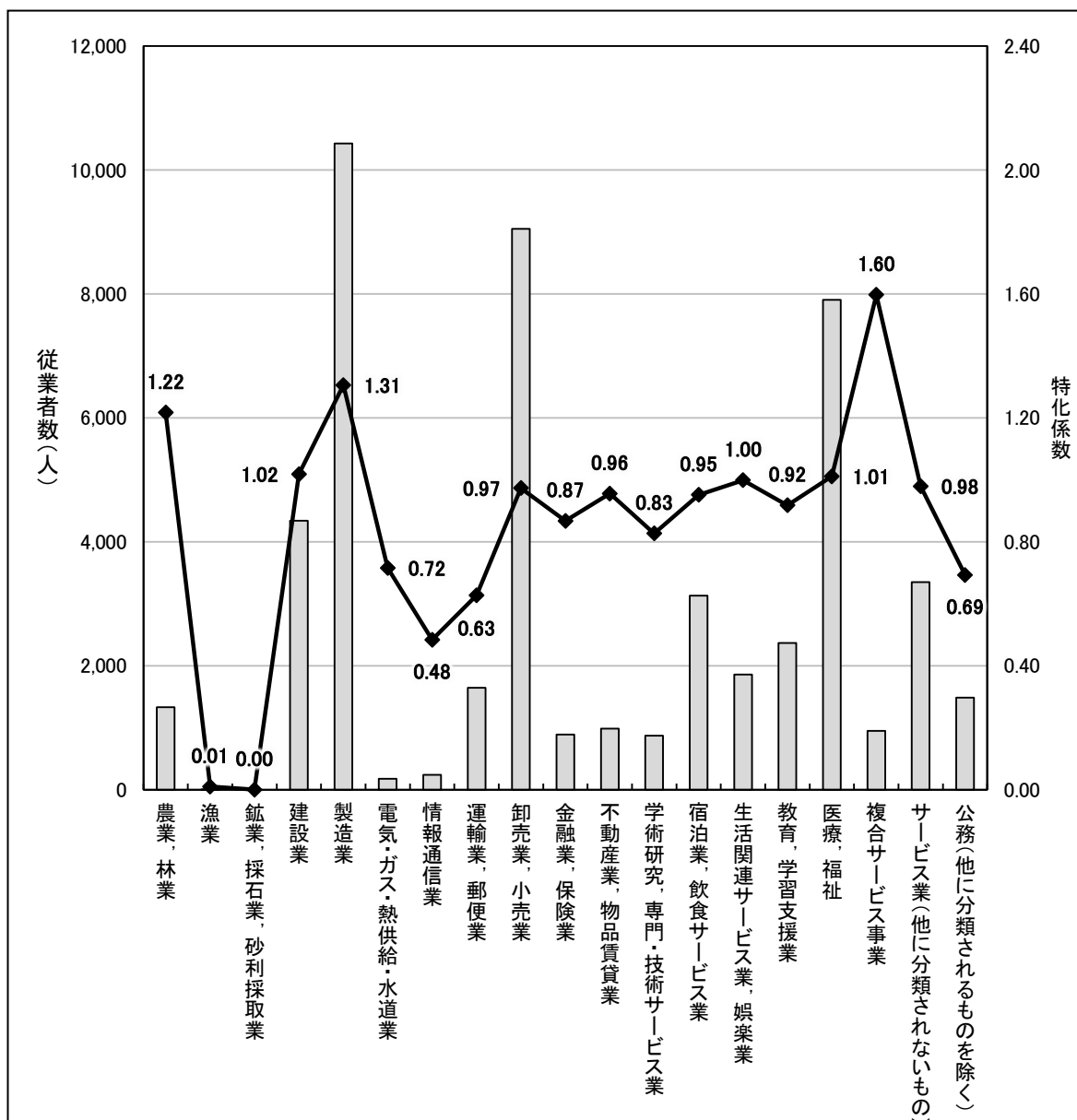
注）カッコ内は総数に対する割合（構成比）を指す。

(2) 産業別特化係数（従業者数）⁸

—全18業種中、特化係数1以上が6業種、0.9以上1未満が5業種に上るなど、
県南地方の産業都市の1つとして多様な雇用の場を提供している—

- 本市が県内33市町村（14市15町4村）の中で、どのような産業に対する従業者数の比重が高いのかを示す、産業別特化係数（本市のX産業の従業人口構成比÷33市町村のX産業の従業人口構成比）では、「複合サービス業⁹」が1.60で最も高く、以下、「製造業（1.31）」、「農業、林業（1.22）」、「建設業（1.02）」「医療、福祉（1.01）」で1を超えています。

図表 産業大分類別の産業特化係数（従業者数）



出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査（令和3年6月1日現在）」に基づき算出

⁸ 「産業特化係数（従業者数）」が1を超えている場合には、本市におけるその産業の従業者数の比重が岩手県平均よりも高いことを示し、当該値が大きいほど、岩手県平均からの比重が高い、つまり「特化している」といえる。

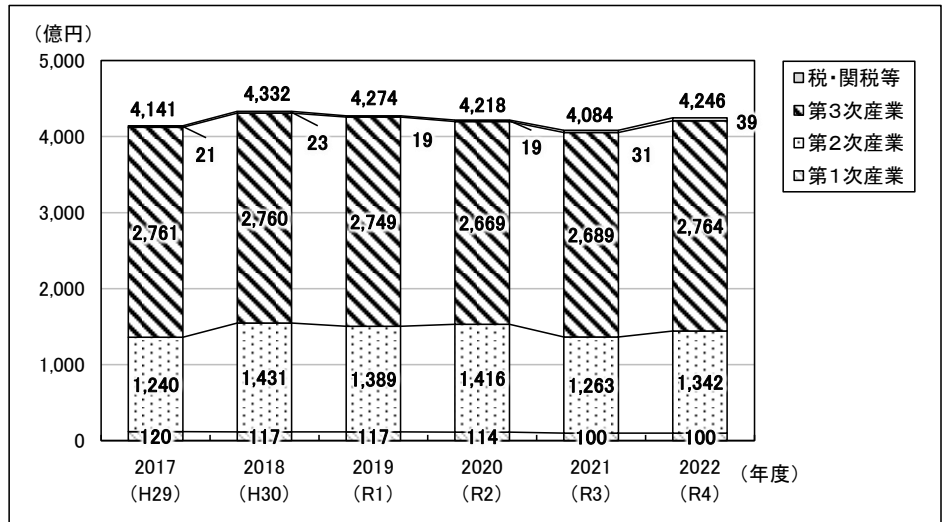
⁹ 信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であり、郵便局や農業協同組合等が分類される。

(3) 市町村内総生産¹⁰

ー2022年度の市町村内総生産は、県南広域振興圏の8市町の中で2番目に高いー

●2017（平成29）年度以降の本市の市内総生産は、2019（令和元）年度～2021（令和3）年度にかけて前年度を下回る状況が続いていたものの、2022（令和4）年度では、「宿泊・飲食サービス業」や「建設業」など多くの業種が増加に転じたため、前年度比4.0%（162億円）増の4,246億円に回復しています。

図表 市内総生産の推移



出典：「岩手県市町村民経済計算年報（令和7年5月）」

注）「税・関税等」は、輸入品に課せられる税・関税から総資本形成に係る消費税を控除した額である。

図表 産業別市内総生産の推移

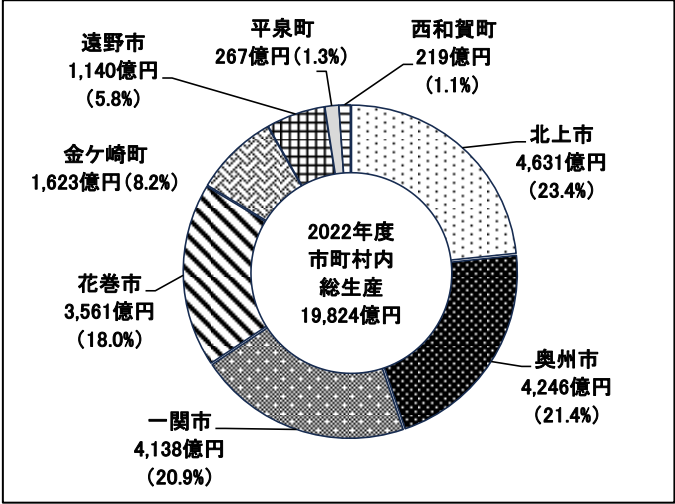
	2017年度 (H29)		2018年度 (H30)		2029年度 (R1)		2030年度 (R2)		2021年度 (R3)		2022年度 (R4)		
	実数 (百万円)	対前年度 増減率(%)	実数 (百万円)	対前年度 増減率(%)	実数 (百万円)	対前年度 増減率(%)	実数 (百万円)	対前年度 増減率(%)	実数 (百万円)	対前年度 増減率(%)	実数 (百万円)	対前年度 増減率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	12,013	5.0	11,721	▲ 2.4	11,705	▲ 0.1	11,393	▲ 2.7	10,033	▲ 11.9	10,007	▲ 0.3	2.4
うち農業	11,479	5.3	11,204	▲ 2.4	11,224	0.2	10,942	▲ 2.5	9,510	▲ 13.1	9,526	0.2	2.3
2 鉱業	245	▲ 17.8	176	▲ 28.2	131	▲ 25.6	65	▲ 50.4	—	—	—	—	—
3 製造業	97,459	0.7	109,911	12.8	111,439	1.4	104,453	▲ 6.3	101,482	▲ 2.8	103,960	2.4	24.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,521	4.2	11,277	▲ 2.1	12,168	7.9	11,263	▲ 7.4	11,390	1.1	10,204	▲ 10.4	2.4
5 建設業	26,287	2.7	33,037	25.7	27,374	▲ 17.1	37,098	35.5	24,849	▲ 33.0	30,278	21.8	7.2
6 卸売・小売業	43,459	3.1	44,183	1.7	43,687	▲ 1.1	45,949	5.2	47,853	4.1	50,285	5.1	12.0
7 運輸・郵便業	17,298	0.8	18,249	5.5	18,262	0.1	15,124	▲ 17.2	14,489	▲ 4.2	15,735	8.6	3.7
8 宿泊・飲食サービス業	9,537	▲ 0.6	9,344	▲ 2.0	8,706	▲ 6.8	5,027	▲ 42.3	4,491	▲ 10.7	6,331	41.0	1.5
9 情報通信業	8,335	▲ 4.2	8,281	▲ 0.6	7,970	▲ 3.8	8,349	4.8	7,902	▲ 5.4	7,560	▲ 4.3	1.8
10 金融・保険業	12,161	8.0	12,603	3.6	12,128	▲ 3.8	11,522	▲ 5.0	11,399	▲ 1.1	13,343	17.1	3.2
11 不動産業	57,828	2.2	57,818	▲ 0.0	58,203	0.7	58,452	0.4	58,358	▲ 0.2	58,049	▲ 0.5	13.8
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	21,217	▲ 1.3	21,686	2.2	22,568	4.1	23,503	4.1	24,939	6.1	26,070	4.5	6.2
13 公務	18,965	▲ 3.7	17,467	▲ 7.9	16,722	▲ 4.3	15,696	▲ 6.1	14,638	▲ 6.7	14,991	2.4	3.6
14 教育	16,928	▲ 0.4	17,051	0.7	16,204	▲ 5.0	15,648	▲ 3.4	15,539	▲ 0.7	15,449	▲ 0.6	3.7
15 保健衛生・社会事業	41,152	▲ 1.1	41,177	0.1	41,482	0.7	41,522	0.1	42,406	2.1	42,352	▲ 0.1	10.1
16 その他のサービス	17,659	▲ 2.0	16,847	▲ 4.6	16,815	▲ 0.2	14,846	▲ 11.7	15,509	4.5	16,068	3.6	3.8
①小計	412,063	0.9	430,828	4.6	425,563	▲ 1.2	419,909	▲ 1.3	405,278	▲ 3.5	420,683	3.8	100.0
②輸入品に課される税・関税 －(控除)総資本形成に係る消費税	2,079	27.2	2,345	12.8	1,873	▲ 20.1	1,918	2.4	3,122	62.8	3,899	24.9	—
①+②市内総生産	414,141	1.0	433,172	4.6	427,436	▲ 1.3	421,827	▲ 1.3	408,401	▲ 3.2	424,582	4.0	—
再掲													
第1次産業(1)	12,013	5.0	11,721	▲ 2.4	11,705	▲ 0.1	11,393	▲ 2.7	10,033	▲ 11.9	10,007	▲ 0.3	2.4
第2次産業(2、3、5)	123,991	1.0	143,124	15.4	138,944	▲ 2.9	141,617	1.9	126,331	▲ 10.8	134,238	6.3	31.9
第3次産業(4、6～16)	276,059	0.6	275,983	▲ 0.0	274,915	▲ 0.4	266,900	▲ 2.9	268,913	0.8	276,437	2.8	65.7

出典：「岩手県市町村民経済計算年報（令和7年5月）」

¹⁰ 1年間に市町村内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

●2022（令和4）年度の市町村内総生産を県南広域振興圏の8市町別にみると、本市の総生産は、北上市に次いで2番目に高く、圏域全体の21.4%を占めています。また、産業（3部門）別では、第3次産業が2,764億3,700万円で総額の65.1%を占め、構成比は花巻市に次ぐ2番目に高い割合となっています。

図表 県南広域振興圏内の市町村内総生産（2022年度）



順位	市町名		総額 (百万円)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	税・ 関税等
1	北上市	実数(百万円)	463,056	5,020	174,377	279,407	4,252
		構成比(%)	—	1.1	37.7	60.3	0.9
2	奥州市	実数(百万円)	424,582	10,007	134,238	276,437	3,898
		構成比(%)	—	2.4	31.6	65.1	0.9
3	一関市	実数(百万円)	413,812	14,779	128,075	267,158	3,800
		構成比(%)	—	3.6	31.0	64.6	0.9
4	花巻市	実数(百万円)	356,123	7,090	102,524	243,240	3,270
		構成比(%)	—	2.0	28.8	68.3	0.9
5	金ヶ崎町	実数(百万円)	162,281	3,598	117,978	39,215	1,490
		構成比(%)	—	2.2	72.7	24.2	0.9
6	遠野市	実数(百万円)	114,001	3,695	55,083	54,177	1,047
		構成比(%)	—	3.2	48.3	47.5	0.9
7	平泉町	実数(百万円)	26,701	463	9,276	16,716	245
		構成比(%)	—	1.7	34.7	62.6	0.9
8	西和賀町	実数(百万円)	21,893	834	7,604	13,254	201
		構成比(%)	—	3.8	34.7	60.5	0.9
市町計		実数(百万円)	1,982,449	45,487	729,156	1,189,604	18,202
		構成比(%)	—	2.3	36.8	60.0	0.9

出典：「岩手県市町村民経済計算年報（令和7年5月）」

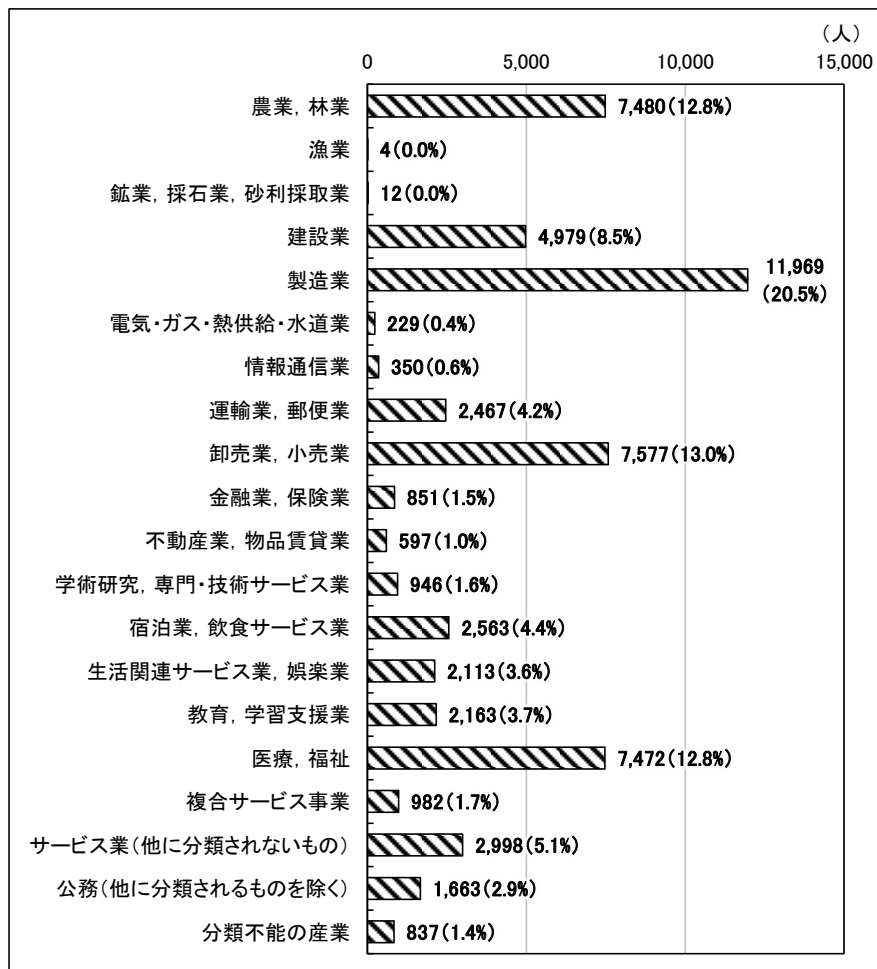
(4) 産業大分類別の就業者数

－「製造業」、「卸売業、小売業」、「農業、林業」及び

「医療、福祉」の上位4業種の合計が全体の約6割を占める－

- 2020（令和2）年10月1日現在、市内に常住する就業者の人数を産業大分類別にみると、「製造業」が1万1,969人（構成比20.5%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」の7,577人（13.0%）、「農業、林業」の7,480人（12.8%）、「医療、福祉」の7,472人（12.8%）の順であり、これら上位4業種の合計が3万4,498人で全体の約6割（59.2%）を占めています。

図表 市内に常住する産業大分類別の就業者数



出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

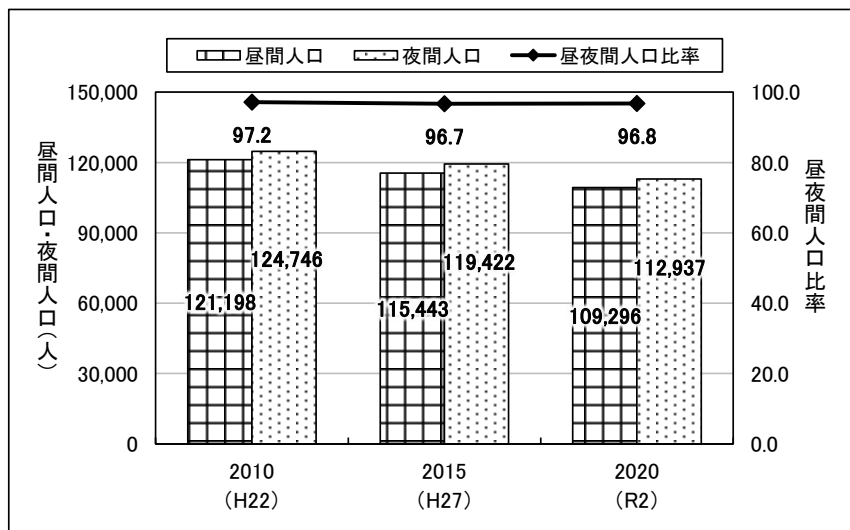
注）カッコ内は総数に対する割合（構成比）を指す。

(5) 昼夜間人口比率¹¹及び通勤先の状況

ー市内に常住する15歳以上の就業者の約8割が市内で従業しているー

- 2010（平成22）年以降の昼夜間人口比率は、いずれの調査時点も97%前後で推移しています。2010（平成22）年と令和2（2020）年の昼夜間人口を比べると、昼間人口が1万1,902人減、夜間人口が1万1,809人減と減少幅は概ね同数となっています。

図表 昼夜間人口比率の推移



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

- 2020（令和2）年10月1日現在、市内に常住する15歳以上の就業者数は5万8,252人であり、このうち市内で従業している就業者が約8割（80.8%）を占め、他の市町村で従業している就業者（流出者）は1万767人、流出率は18.5%にとどまっています。また、市外の通勤先では北上市が3,457人で最も多く、金ヶ崎町が3,363人でこれに次いでいます。

図表 市民（15歳以上）の通勤先の状況

流出			実数(人)	比率(%)	流入			実数(人)	比率(%)
奥州市内に常住する就業者※			58,252	—	奥州市内で従業する就業者※			55,539	—
奥州市内で従業する者			47,065	80.8	奥州市内に常住する者			47,065	84.7
他市町村で従業する者(流出者)			10,767	18.5	他市町村に常住する者(流入者)			7,950	14.3
流出先上位5位	第1位	北上市	3,457	5.9	流入元上位5位	第1位	北上市	1,984	3.6
	第2位	金ヶ崎町	3,363	5.8		第2位	一関市	1,981	3.6
	第3位	一関市	1,758	3.0		第3位	金ヶ崎町	1,807	3.3
	第4位	盛岡市	482	0.8		第4位	花巻市	552	1.0
	第5位	花巻市	429	0.7		第5位	平泉町	530	1.0

出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

¹¹ 「昼夜間人口比率」は、昼間人口を夜間人口で除した値であり、100%を超える場合は昼間に他都市から通勤・通学で人が流入している都市、100%を下回る場合は通勤・通学で他都市へ人が流出している都市といえる。

【第2章】将来人口の推計（独自推計）

1 推計方法の概要

（1）推計の方法

- 本項では、2025（令和7）年1月1日現在の住民基本台帳人口を基準人口、2060（令和42）年までを推計期間として、「コーホート要因法」により各年・各歳の人口を推計しています。
- 「コーホート」とは、同年に出生した集団のことをいい、コーホート要因法は、男女別・年齢別人口に対し、将来の生存の程度を示す「生残率」、転入・転出の程度を示す「純移動率」、出生の程度を示す「出生率」などについて仮定値を設定し、将来人口を推計する方法です。

（2）仮定値の設定

- 今回の推計では、男女別・年齢別人口に対し、以下の仮定値を設定しています。

図表 推計に採用している仮定値

①人口	○2016(平成28)年～2025(令和7)年までの10時点、各年1月1日現在の男女別各歳別の住民基本台帳人口を用いています。
②生残率	○「生残率」とは、年齢X歳の人がt年後の(X+t)歳になるまでに生き残る確率のことを意味します。 ○今回の推計では、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が公表した「日本の地域別将来推計人口(平成30年及び令和5年推計)」から、奥州市の仮定値を引用し、生残率全国値を本市の仮定値に補正するための補正係数を算出しています。 ○この補正係数で、生残率全国値を本市の仮定値並みに補正した値を生残率の仮定値として採用しています。
③純移動率	○「純移動率」とは、社会増減による人口の変化を示すものです。 ○今回の推計では、過去のすう勢を将来に当てはめることとし、2016(平成28)年～2025(令和7)年までの1月1日現在の実績人口から、t年にX歳の人口が、1年後にX+1歳となる変化率を算出し、この変化率から生残率仮定値を減じた値を採用しています。
④出生率	○「出生率」とは、15～49歳の各歳の女性が1年間に出生する比率で、その合計が合計特殊出生率となります。 ○今回の推計では、社人研が「日本の将来推計人口(平成29年及び令和5年推計)」で用いた仮定値(全国値)を、本市の実績に基づいて補正した値を採用しています。
⑤出生性比	○「出生性比」とは、出生女児数100に対する出生男児数を指します。 ○15～49歳の女性人口と年齢別出生率を基に算出した出生児を性別で分けるため、この出生性比を用いています。 ○今回の推計では、本市における男女別の出生数の実績値から、出生女児数100に対する出生男児数を算出しています。

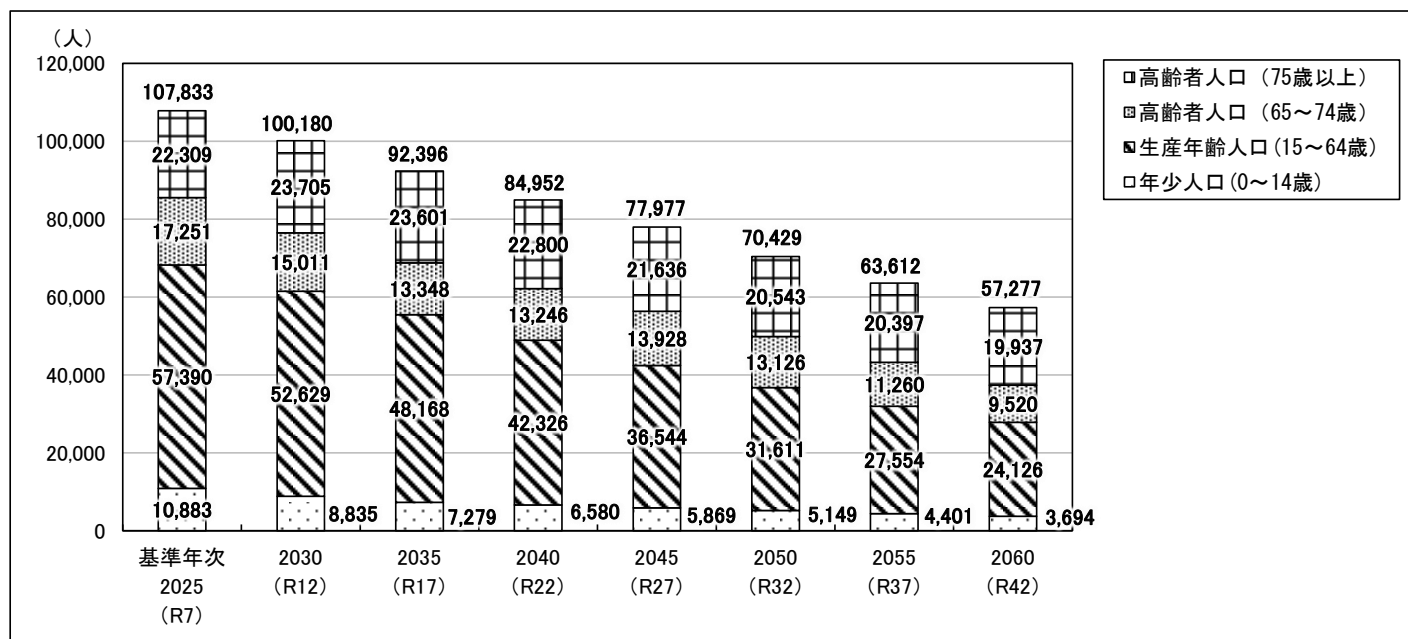
2 将来人口の推計結果

ー今後、本市の人口は一貫して減り続け、

2060年頃には5万人台まで減少すると予測されるー

- 今後、本市の人口は一貫して減り続け、2045（令和 27）年頃には7万人台、2060（令和 42）年頃には5万人台まで減少すると予測されています。また、2060（令和 42）年の人口を年齢階層別にみると、2025（令和 7）年比で年少人口（0～14歳）が約66％（7,189人）減、生産年齢人口（15～64歳）が約58％（3万3,264人）減となる一方、75歳以上の高齢者人口は約11％（2,372人）減にとどまると予測されます。

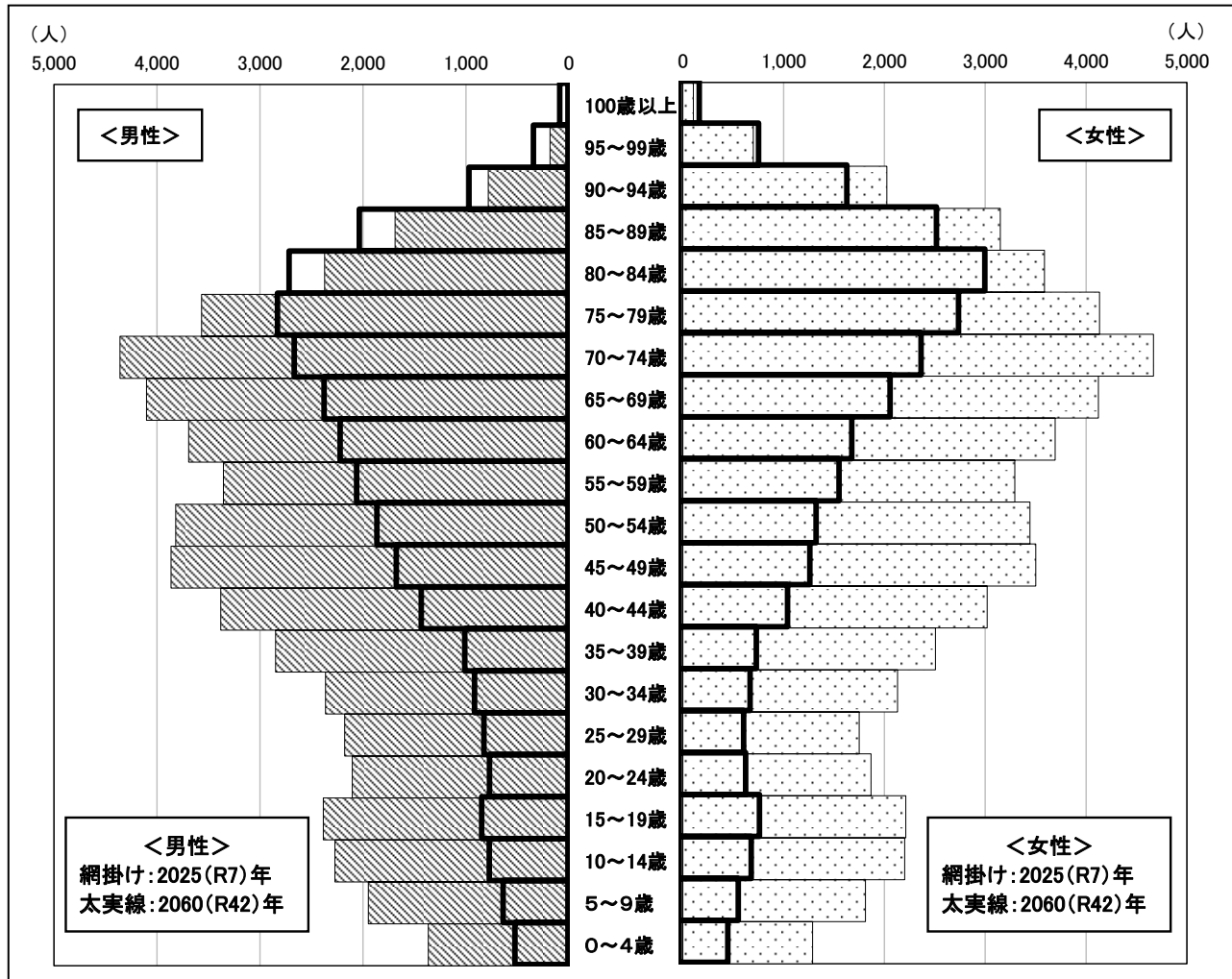
図表 将来人口の推計結果



		実績値	推計値							
		基準年次 2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	2060 (R42) ー2025 (R7)
総人口	実数(人)	107,833	100,180	92,396	84,952	77,977	70,429	63,612	57,277	ー
	増減数(人)	ー	▲ 7,653	▲ 7,784	▲ 7,444	▲ 6,975	▲ 7,548	▲ 6,817	▲ 6,335	▲ 50,556
	増減率(%)	ー	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 10.0	▲ 46.9
	実数(人)	10,883	8,835	7,279	6,580	5,869	5,149	4,401	3,694	ー
	増減数(人)	ー	▲ 2,048	▲ 1,556	▲ 699	▲ 711	▲ 720	▲ 748	▲ 707	▲ 7,189
	増減率(%)	ー	▲ 18.8	▲ 17.6	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 66.1
	構成比(%)	10.1	8.8	7.9	7.7	7.5	7.3	6.9	6.4	ー
	実数(人)	57,390	52,629	48,168	42,326	36,544	31,611	27,554	24,126	ー
	増減数(人)	ー	▲ 4,761	▲ 4,461	▲ 5,842	▲ 5,782	▲ 4,933	▲ 4,057	▲ 3,428	▲ 33,264
生産年齢人口 (15～64歳)	増減率(%)	ー	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 12.1	▲ 13.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 12.4	▲ 58.0
	構成比(%)	53.2	52.5	52.1	49.8	46.9	44.9	43.3	42.1	ー
	実数(人)	39,560	38,716	36,949	36,046	35,564	33,669	31,657	29,457	ー
	増減数(人)	ー	▲ 844	▲ 1,767	▲ 903	▲ 482	▲ 1,895	▲ 2,012	▲ 2,200	▲ 10,103
	増減率(%)	ー	▲ 2.1	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 25.5
	構成比(%)	36.7	38.6	40.0	42.4	45.6	47.8	49.8	51.4	ー
	実数(人)	22,309	23,705	23,601	22,800	21,636	20,543	20,397	19,937	ー
	増減数(人)	ー	1,396	▲ 104	▲ 801	▲ 1,164	▲ 1,093	▲ 146	▲ 460	▲ 2,372
	増減率(%)	ー	6.3	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 10.6
うち75歳以上	構成比(%)	20.7	23.7	25.5	26.8	27.7	29.2	32.1	34.8	ー

		実績値	推計値						2050 (R32)－ 2020 (R2)
		基準年次 2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	
【参考】 社人研推計	実数(人)	112,937	105,442	97,749	90,363	83,273	76,276	69,375	－
	増減数(人)	－	▲ 7,495	▲ 7,693	▲ 7,386	▲ 7,090	▲ 6,997	▲ 6,901	▲ 36,067
	増減率(%)	－	▲ 6.6	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 9.0	▲ 34.2

図表 2025 年と 2060 年の男女別 5 歳階級別人口の比較



	男性				女性			
	実数(人)		2060(R42) -2025(R7) 増減数 (人)	2060(R42) -2025(R7) 増減率 (%)	実数(人)		2060(R42) -2025(R7) 増減数 (人)	2060(R42) -2025(R7) 増減率 (%)
	2025 (R7)	2060 (R42)			2025 (R7)	2060 (R42)		
0～4歳	1,366	516	▲ 850	▲ 62.2	1,287	482	▲ 805	▲ 62.5
5～9歳	1,948	631	▲ 1,317	▲ 67.6	1,811	586	▲ 1,225	▲ 67.6
10～14歳	2,271	766	▲ 1,505	▲ 66.3	2,200	713	▲ 1,487	▲ 67.6
15～19歳	2,385	839	▲ 1,546	▲ 64.8	2,212	796	▲ 1,416	▲ 64.0
20～24歳	2,103	762	▲ 1,341	▲ 63.8	1,866	658	▲ 1,208	▲ 64.7
25～29歳	2,176	817	▲ 1,359	▲ 62.5	1,750	639	▲ 1,111	▲ 63.5
30～34歳	2,362	907	▲ 1,455	▲ 61.6	2,129	702	▲ 1,427	▲ 67.0
35～39歳	2,848	1,003	▲ 1,845	▲ 64.8	2,506	764	▲ 1,742	▲ 69.5
40～44歳	3,381	1,426	▲ 1,955	▲ 57.8	3,018	1,075	▲ 1,943	▲ 64.4
45～49歳	3,862	1,667	▲ 2,195	▲ 56.8	3,500	1,295	▲ 2,205	▲ 63.0
50～54歳	3,817	1,856	▲ 1,961	▲ 51.4	3,444	1,358	▲ 2,086	▲ 60.6
50～59歳	3,354	2,052	▲ 1,302	▲ 38.8	3,293	1,585	▲ 1,708	▲ 51.9
60～64歳	3,691	2,213	▲ 1,478	▲ 40.0	3,693	1,712	▲ 1,981	▲ 53.6
65～69歳	4,102	2,370	▲ 1,732	▲ 42.2	4,122	2,091	▲ 2,031	▲ 49.3
70～74歳	4,359	2,660	▲ 1,699	▲ 39.0	4,668	2,399	▲ 2,269	▲ 48.6
75～79歳	3,567	2,821	▲ 746	▲ 20.9	4,134	2,771	▲ 1,363	▲ 33.0
80～84歳	2,372	2,709	337	14.2	3,588	3,032	▲ 556	▲ 15.5
85～89歳	1,688	2,027	339	20.1	3,149	2,552	▲ 597	▲ 19.0
90～94歳	783	961	178	22.7	2,024	1,662	▲ 362	▲ 17.9
95～99歳	183	337	154	84.2	699	787	88	12.6
100歳以上	18	80	62	344.4	104	198	94	90.4
合計	52,636	29,420	▲ 23,216	▲ 44.1	55,197	27,857	▲ 27,340	▲ 49.5

【第3章】人口の将来展望と今後の方向性

1 市民アンケート調査の結果

本項では、第3次奥州市総合計画の策定にあたって実施した市民アンケート調査の中で把握した、「今後の人口減少社会への移行に対する認知度」及び「将来にわたって安全・安心で活力に満ちたまちであり続けるために、行政が特に力を入れるべき取組」の回答結果を示しています。

設問) あなたは、このままの状況で推移した場合、今後、奥州市の人口が本格的な減少社会へと移行していくことを知っていましたか。

—全体では「よく知っていた」と「ある程度知っていた」が計 76.0%で、「あまり知らなかった」と「まったく知らなかった」の計 20.5%を大きく上回っている—

- 全体では、「よく知っていた」が 24.3%、「ある程度知っていた」が 51.7%で、両者を合わせた「知っていた」が 76.0%を占めています。一方、「あまり知らなかった」は 13.7%、「まったく知らなかった」は 6.7%で、両者を合わせた「知らなかった」は 20.5%となっています。
- 年代別にみると、「よく知っていた」と「ある程度知っていた」を合わせた「知っていた」は、20 代以下・80 代以上を除きいずれも 70%を超えており、特に 50 代が 82.4%、70 代が 85.1%と他の年代に比べて高い回答率となっています。

図表 今後の人口減少社会への移行に対する認知度【クロス集計】

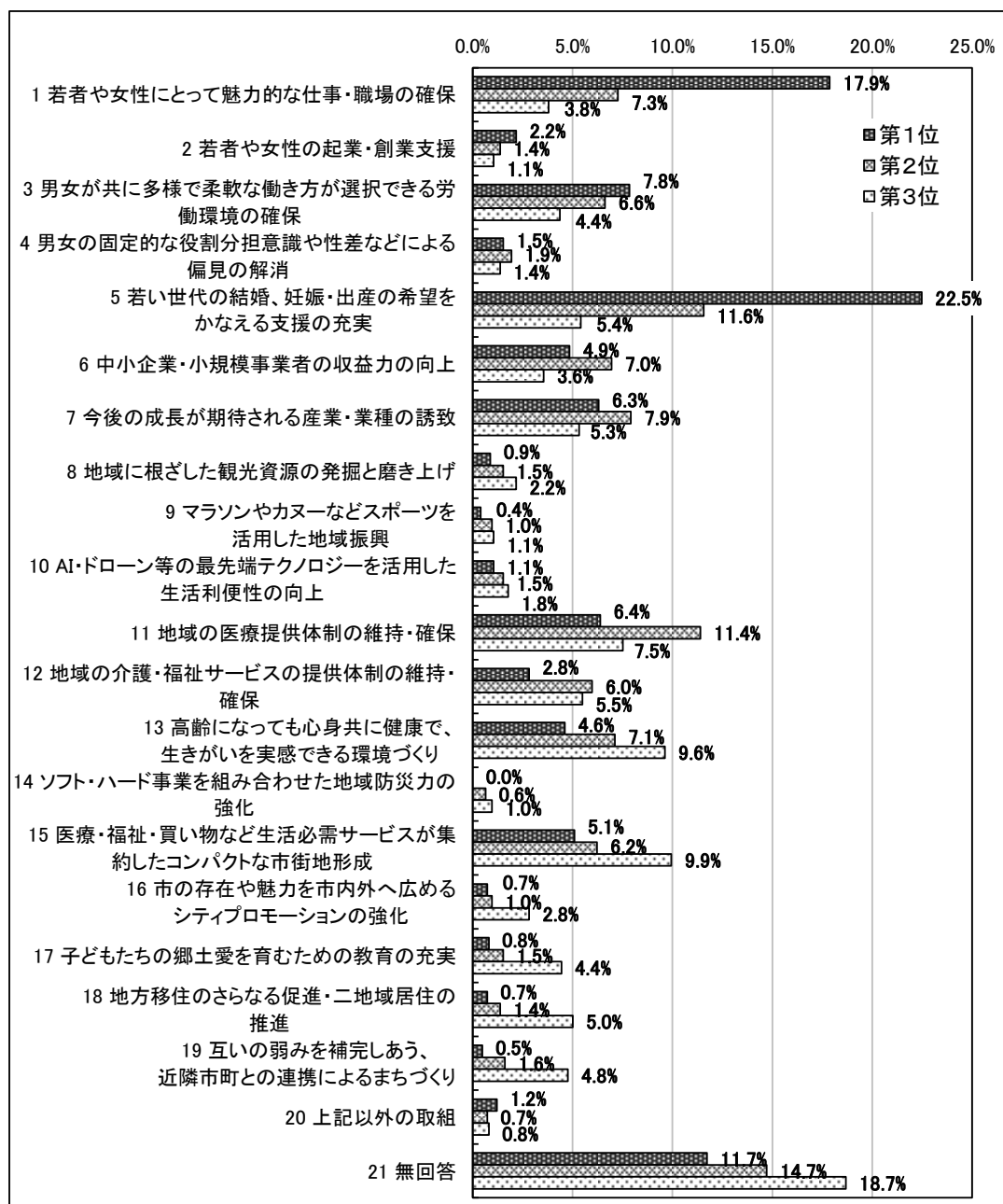
属性		合計	よく知っていた	ある程度知っていた	あまり知らなかった	まったく知らなかった	無回答
全体		1,237	24.3%	51.7%	13.7%	6.7%	3.6%
性別	男性	530	29.6%	48.3%	12.8%	5.5%	3.8%
	女性	690	20.1%	54.5%	14.3%	7.7%	3.3%
	無回答	11	45.5%	27.3%	18.2%	9.1%	
年代	20代以下	133	22.6%	44.4%	23.3%	9.0%	0.8%
	30代	108	17.6%	59.3%	10.2%	13.0%	
	40代	188	25.0%	50.5%	15.4%	9.0%	
	50代	148	25.7%	56.8%	10.8%	6.1%	0.7%
	60代	226	21.2%	56.6%	15.5%	3.1%	3.5%
	70代	208	26.9%	58.2%	7.2%	3.4%	4.3%
	80代以上	222	28.4%	38.7%	14.4%	7.7%	10.8%
居住地域	水沢	618	26.4%	50.8%	13.4%	6.3%	3.1%
	江刺	289	21.8%	52.9%	14.5%	8.0%	2.8%
	前沢	130	20.0%	54.6%	13.8%	6.9%	4.6%
	胆沢	153	20.9%	54.2%	12.4%	7.8%	4.6%
	衣川	42	40.5%	35.7%	16.7%	7.1%	

設問) あなたは、奥州市が将来にわたって安全・安心で活力に満ちたまちであり続けるために、本市が行政としてどのような取組に力を入れるべきだと思いますか。(優先順位の高い順に1位から3位を選択)

—全体の第1位は「5 若い世代の結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実」が最も高く、次いで「1 若者や女性にとって魅力的な仕事・職場の確保」—

- 全体の第1位では、「5 若い世代の結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実」が22.5%で最も高く、「1 若者や女性にとっての魅力的な仕事・職場の確保」が17.9%でこれに次いでいます。
- また、第2位では「11 地域の医療提供体制の維持・確保（11.4%）」、第3位では「15 医療・福祉・買い物など生活必需サービスが集約したコンパクトな市街地形成（9.9%）」の回答率が最も高くなっています。

図表 将来にわたって安全・安心で活力あるまちで
あり続けるため、行政が力を入れるべき取組【単純集計】



- 属性別にみても、いずれも第1位では「1 若者にとっての魅力的な仕事・職場の確保」又は「5 若い世代の結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実」の回答率が最も高くなっています。

図表 将来にわたって安全・安心で活力あるまちで
 あり続けるため、行政が力を入れるべき取組の「第1位」
 【クロス集計、1／2】

属性		合計	1 若者や 女性に とって魅 力的な 仕事・職 場の確 保	2 若者や 女性の 起業・創 業支援	3 男女が 共に多 様な柔 軟な働 き方が 選択で きる労 働環境 の確保	4 男女の 固定的 な役割 分担意 識や性 差など による 偏見の 解消	5 若い世 代の結 婚、妊 娠・出 産の希 望を可 なえる 支援の 充実	6 中小企 業・小 規模事 業者の 収益力 の向上	7 今後の 成長が 期待さ れる産 業・業 種の誘 致	8 地域に 根ざし た観光 資源の 発掘と 磨き上 げ	9 マラソ ンやカ ヌーな どスポ ーツを 活用し た地域 振興	10 AI・ド ローン 等の最 先端テ クノー ロジー を活用 した生 活利便 性の向 上
全体		1,237 100.0%	47 3.8%	13 1.1%	54 4.4%	17 1.4%	67 5.4%	44 3.6%	66 5.3%	27 2.2%	13 1.1%	22 1.8%
性別	男性	530 100.0%	24 4.5%	4 0.8%	19 3.6%	5 0.9%	27 5.1%	19 3.6%	40 7.5%	12 2.3%	4 0.8%	12 2.3%
	女性	690 100.0%	23 3.3%	8 1.2%	34 4.9%	11 1.6%	40 5.8%	25 3.6%	26 3.8%	15 2.2%	9 1.3%	10 1.4%
	無回答	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
年代	20代以下	133 100.0%	9 6.8%	2 1.5%	15 11.3%	6 4.5%	8 6.0%	5 3.8%	5 3.8%	1 0.8%	1 0.8%	4 3.0%
	30代	108 100.0%	5 4.6%	4 3.7%	6 5.6%	1 0.9%	12 11.1%	4 3.7%	1 0.9%	4 3.7%	4 3.7%	1 0.9%
	40代	188 100.0%	7 3.7%	1 0.5%	4 2.1%	3 1.6%	8 4.3%	13 6.9%	11 5.9%	2 1.1%	2 1.1%	6 3.2%
	50代	148 100.0%	8 5.4%	2 1.4%	6 4.1%	2 1.4%	9 6.1%	5 3.4%	9 6.1%	4 2.7%	2 1.4%	4 2.7%
	60代	226 100.0%	9 4.0%	2 0.9%	6 2.7%	3 1.3%	12 5.3%	10 4.4%	16 7.1%	7 3.1%	3 1.3%	5 2.2%
	70代	208 100.0%	4 1.9%	1 0.5%	9 4.3%	0 0.0%	9 4.3%	3 1.4%	10 4.8%	7 3.4%	0 0.0%	2 1.0%
	80代以上	222 100.0%	5 2.3%	1 0.5%	7 3.2%	2 0.9%	9 4.1%	4 1.8%	14 6.3%	2 0.9%	1 0.5%	0 0.0%
居住地域	水沢	618 100.0%	28 4.5%	6 1.0%	25 4.0%	11 1.8%	32 5.2%	25 4.0%	34 5.5%	15 2.4%	4 0.6%	5 0.8%
	江刺	289 100.0%	5 1.7%	2 0.7%	15 5.2%	4 1.4%	20 6.9%	8 2.8%	11 3.8%	4 1.4%	6 2.1%	10 3.5%
	前沢	130 100.0%	5 3.8%	2 1.5%	4 3.1%	2 1.5%	6 4.6%	0 0.0%	7 5.4%	3 2.3%	3 2.3%	4 3.1%
	胆沢	153 100.0%	8 5.2%	2 1.3%	5 3.3%	0 0.0%	8 5.2%	7 4.6%	10 6.5%	5 3.3%	0 0.0%	3 2.0%
	衣川	42 100.0%	1 2.4%	1 2.4%	4 9.5%	0 0.0%	1 2.4%	4 9.5%	4 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
同居家族	就学前(0～5歳)の子ども	115 100.0%	4 3.5%	2 1.7%	8 7.0%	2 1.7%	10 8.7%	3 2.6%	5 4.3%	1 0.9%	4 3.5%	6 5.2%
	小学生	104 100.0%	2 1.9%	4 3.8%	3 2.9%	1 1.0%	10 9.6%	1 1.0%	6 5.8%	1 1.0%	3 2.9%	4 3.8%
	中学生	87 100.0%	2 2.3%	2 2.3%	3 3.4%	1 1.1%	6 6.9%	4 4.6%	4 4.6%	0 0.0%	2 2.3%	2 2.3%
	妊娠中の方	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%
	65歳以上の方	589 100.0%	19 3.2%	6 1.0%	21 3.6%	8 1.4%	36 6.1%	17 2.9%	30 5.1%	15 2.5%	5 0.8%	12 2.0%
	介護を必要とする方	114 100.0%	3 2.6%	0 0.0%	5 4.4%	1 0.9%	4 3.5%	5 4.4%	7 6.1%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.8%

注) 表中の網掛けは、それぞれの属性の回答率の上位1～3位を指す。

図表 将来にわたって安全・安心で活力あるまちで
あり続けるため、行政が力を入れるべき取組の「第1位」
【クロス集計、2／2】

属性		11 地域の 医療提供体制 の維持・確保	12 地域の 介護・福祉サー ビスの提供体制 の維持・確保	13 高齢になっ ても心身に健康 で、生きがいを実 感できる環境づく り	14 ソフト・ ハード事業を組 み合わせた地域防 災力の強化	15 医療・福祉・買 い物など生活必 需サービスが集約 したコンパクトな 市街地形成	16 市の存在や魅力 を市内外へ広め るシティプロモー ションの強化	17 子どもたちの郷 土愛を育むため の教育の充実	18 地方移住のさら なる促進・二地 域居住の推進	19 互いの弱みを補 完しあう、近隣 市町との連携に よるまちづくり	20 上記以外の取 組	21 無回答
全体		93 7.5%	68 5.5%	119 9.6%	12 1.0%	123 9.9%	35 2.8%	55 4.4%	62 5.0%	59 4.8%	10 0.8%	231 18.7%
性別	男性	36 6.8%	27 5.1%	37 7.0%	5 0.9%	43 8.1%	13 2.5%	17 3.2%	37 7.0%	31 5.8%	8 1.5%	110 20.8%
	女性	53 7.7%	41 5.9%	82 11.9%	7 1.0%	77 11.2%	22 3.2%	37 5.4%	24 3.5%	27 3.9%	2 0.3%	117 17.0%
	無回答	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%
年代	20代以下	4 3.0%	3 2.3%	10 7.5%	1 0.8%	4 3.0%	8 6.0%	9 6.8%	3 2.3%	3 2.3%	0 0.0%	32 24.1%
	30代	7 6.5%	6 5.6%	7 6.5%	3 2.8%	10 9.3%	2 1.9%	5 4.6%	5 4.6%	1 0.9%	1 0.9%	19 17.6%
	40代	20 10.6%	9 4.8%	13 6.9%	1 0.5%	16 8.5%	6 3.2%	7 3.7%	15 8.0%	13 6.9%	2 1.1%	29 15.4%
	50代	18 12.2%	7 4.7%	11 7.4%	1 0.7%	14 9.5%	3 2.0%	3 2.0%	9 6.1%	2 1.4%	0 0.0%	29 19.6%
	60代	20 8.8%	16 7.1%	25 11.1%	3 1.3%	23 10.2%	5 2.2%	5 2.2%	10 4.4%	10 4.4%	4 1.8%	32 14.2%
	70代	15 7.2%	9 4.3%	22 10.6%	2 1.0%	30 14.4%	6 2.9%	13 6.3%	10 4.8%	17 8.2%	3 1.4%	36 17.3%
	80代以上	8 3.6%	18 8.1%	31 14.0%	1 0.5%	26 11.7%	5 2.3%	13 5.9%	10 4.5%	12 5.4%	0 0.0%	53 23.9%
居住地域	水沢	45 7.3%	37 6.0%	56 9.1%	5 0.8%	64 10.4%	21 3.4%	30 4.9%	31 5.0%	22 3.6%	6 1.0%	116 18.8%
	江刺	17 5.9%	12 4.2%	31 10.7%	3 1.0%	29 10.0%	7 2.4%	20 6.9%	14 4.8%	20 6.9%	0 0.0%	51 17.6%
	前沢	13 10.0%	8 6.2%	14 10.8%	2 1.5%	11 8.5%	3 2.3%	3 2.3%	6 4.6%	4 3.1%	1 0.8%	29 22.3%
	胆沢	13 8.5%	11 7.2%	12 7.8%	2 1.3%	14 9.2%	3 2.0%	2 1.3%	9 5.9%	8 5.2%	3 2.0%	28 18.3%
	衣川	4 9.5%	0 0.0%	6 14.3%	0 0.0%	5 11.9%	1 2.4%	0 0.0%	2 4.8%	3 7.1%	0 0.0%	6 14.3%
同居家族	就学前(0～5 歳)の子ども	7 6.1%	6 5.2%	12 10.4%	2 1.7%	8 7.0%	1 0.9%	6 5.2%	10 8.7%	3 2.6%	0 0.0%	15 13.0%
	小学生	9 8.7%	8 7.7%	2 1.9%	0 0.0%	14 13.5%	5 4.8%	4 3.8%	5 4.8%	6 5.8%	0 0.0%	16 15.4%
	中学生	2 2.3%	7 8.0%	10 11.5%	0 0.0%	8 9.2%	7 8.0%	1 1.1%	5 5.7%	3 3.4%	1 1.1%	17 19.5%
	妊娠中の方	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%
	65歳以上の方	44 7.5%	33 5.6%	63 10.7%	4 0.7%	68 11.5%	21 3.6%	23 3.9%	31 5.3%	29 4.9%	7 1.2%	97 16.5%
	介護を必要と する方	4 3.5%	3 2.6%	10 8.8%	0 0.0%	17 14.9%	4 3.5%	5 4.4%	9 7.9%	8 7.0%	0 0.0%	26 22.8%

2 人口の将来展望（目標人口）

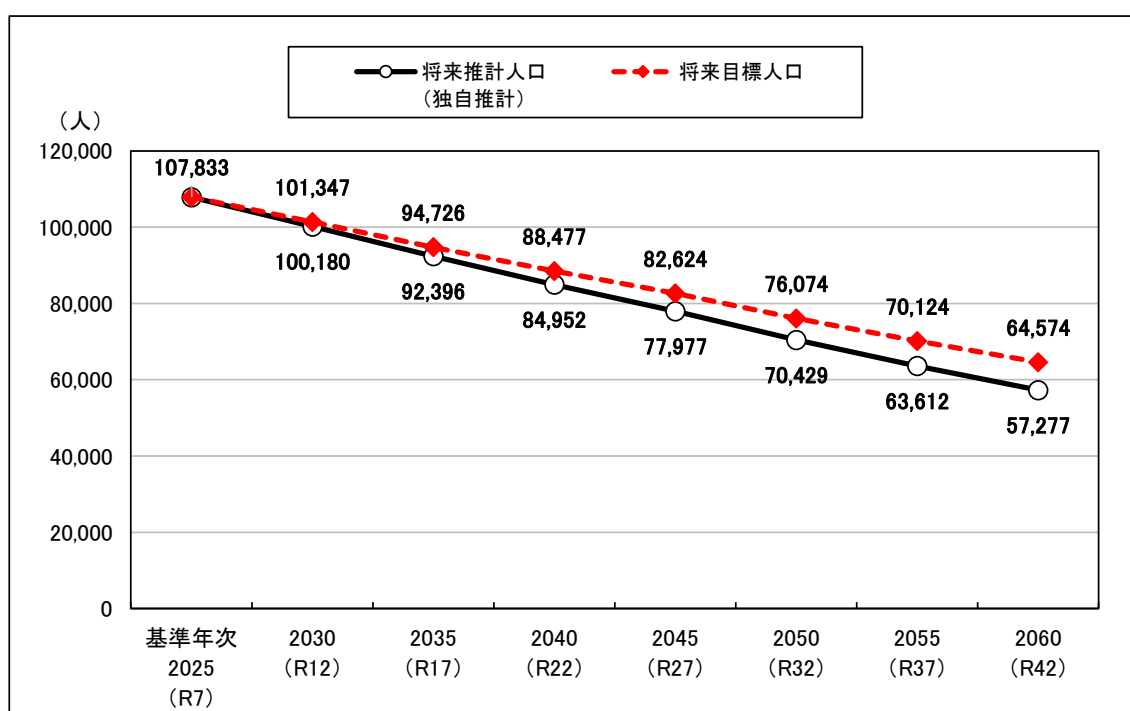
過去から現在のトレンドの延長線上で推移すると仮定した場合、今後、本市の人口は一貫して減り続け、2060（令和42）年頃には5万人台まで減少すると予測されます。

人口は、地域社会の活力の維持・増進を図るための重要な源です。そのため、本市の最重要課題である出生数減少による自然減の拡大と若者世代の転出超過に歯止めをかけるため、具体的な目標を掲げます。

- ・全国平均を下回っている年齢階級の出生率を、全国平均レベルまで引き上げる
- ・進学、就職期にあたる10代後半から20代の純移動率のマイナス幅を半減させる

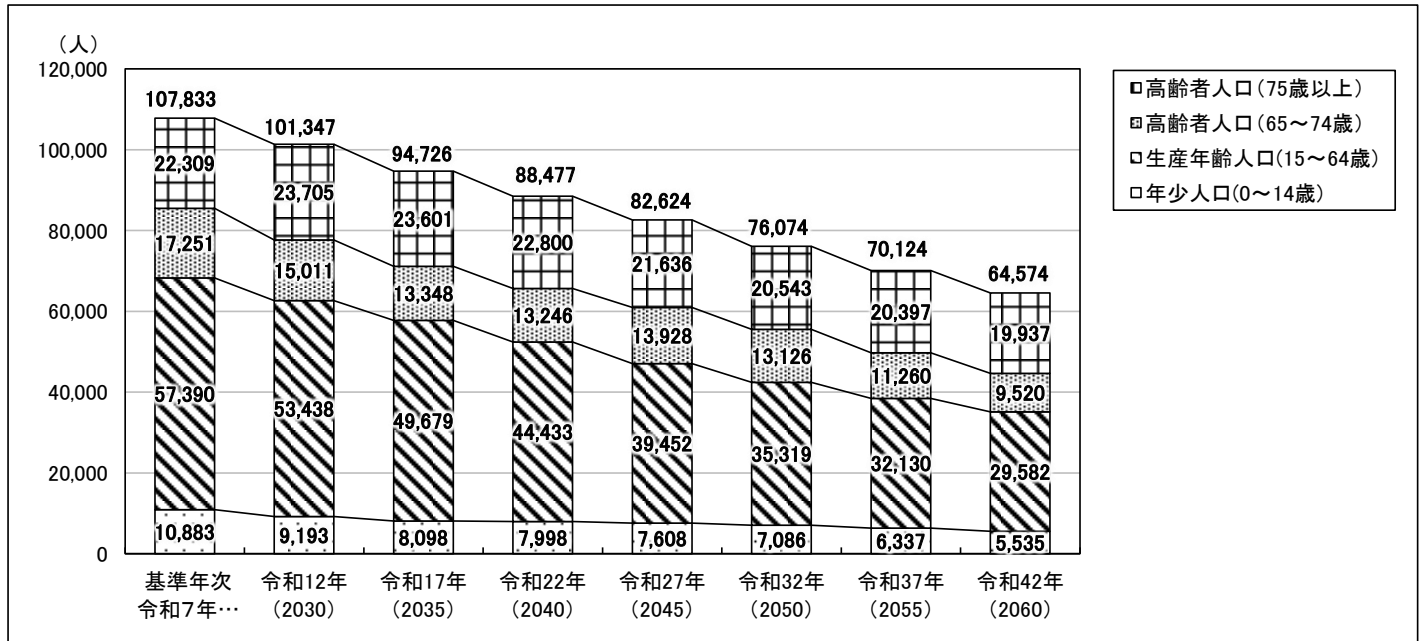
これらの目標を達成することを目指し、2060（令和42）年における将来目標人口を「約6万5千人」と設定します。

図表 将来推計人口と将来目標人口



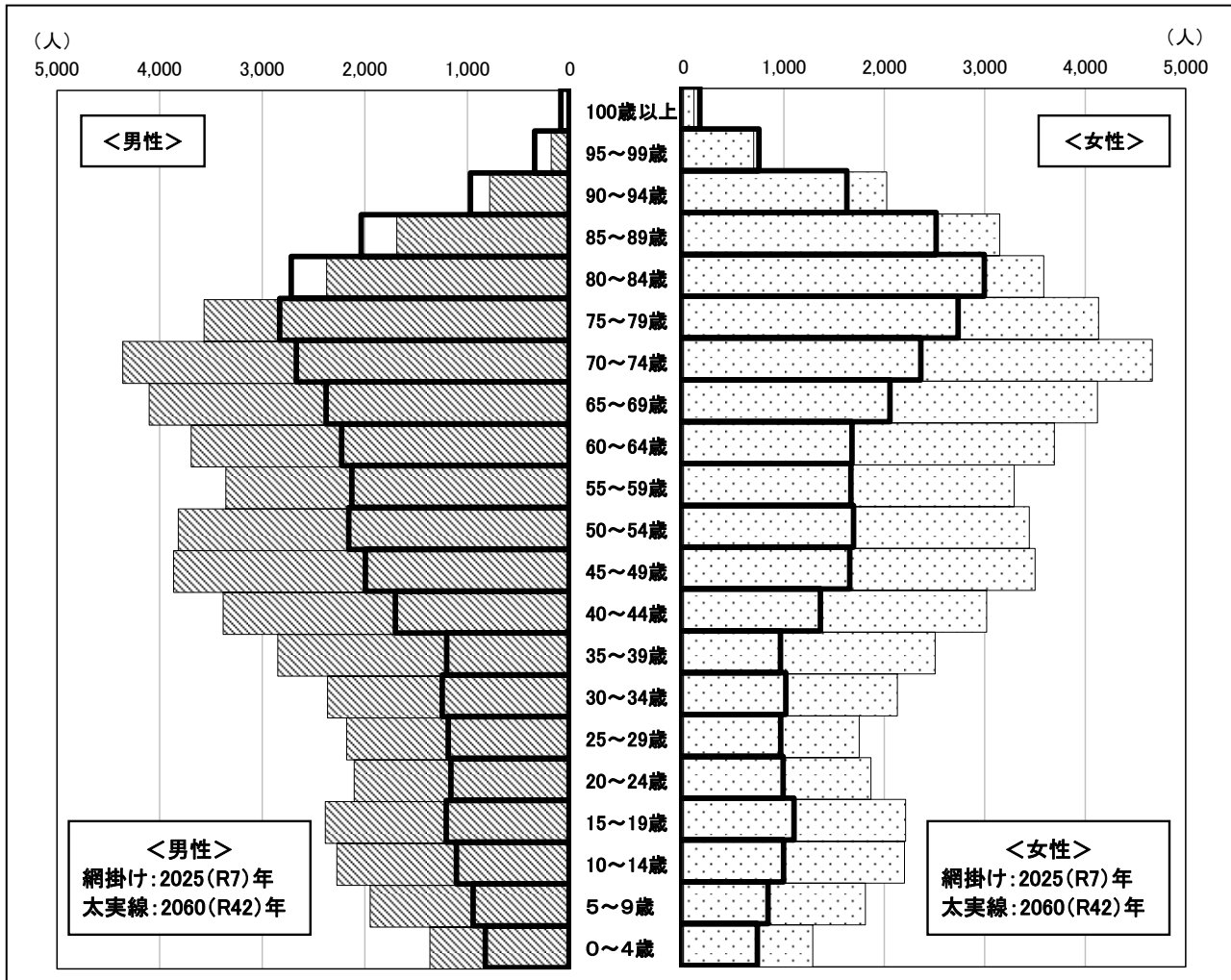
		基準年次 2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
将来推計人口 (独自推計)	実数(人)	107,833	100,180	92,396	84,952	77,977	70,429	63,612	57,277
	増減数(人)	—	▲ 7,653	▲ 7,784	▲ 7,444	▲ 6,975	▲ 7,548	▲ 6,817	▲ 6,335
	増減率(%)	—	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 10.0
将来目標人口	実数(人)	107,833	101,347	94,726	88,477	82,624	76,074	70,124	64,574
	増減数(人)	—	▲ 6,486	▲ 6,621	▲ 6,249	▲ 5,853	▲ 6,550	▲ 5,950	▲ 5,550
	増減率(%)	—	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 7.8	▲ 7.9

図表 将来目標人口



		実績値	推計値							
		基準年次 2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	2060(R42) －2025(R7)
総人口	実数(人)	107,833	101,347	94,726	88,477	82,624	76,074	70,124	64,574	－
	増減数(人)	－	▲ 6,486	▲ 6,621	▲ 6,249	▲ 5,853	▲ 6,550	▲ 5,950	▲ 5,550	▲ 43,259
	増減率(%)	－	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 40.1
	年少人口 (0～14歳)	10,883	9,193	8,098	7,998	7,608	7,086	6,337	5,535	－
	増減数(人)	－	▲ 1,690	▲ 1,095	▲ 100	▲ 390	▲ 522	▲ 749	▲ 802	▲ 5,348
	増減率(%)	－	▲ 15.5	▲ 11.9	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 49.1
	構成比(%)	10.1	9.1	8.5	9.0	9.2	9.3	9.0	8.6	－
	生産年齢人口 (15～64歳)	57,390	53,438	49,679	44,433	39,452	35,319	32,130	29,582	－
	増減数(人)	－	▲ 3,952	▲ 3,759	▲ 5,246	▲ 4,981	▲ 4,133	▲ 3,189	▲ 2,548	▲ 27,808
	増減率(%)	－	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 10.6	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 48.5
	構成比(%)	53.2	52.7	52.4	50.2	47.7	46.4	45.8	45.8	－
	高齢者人口 (65歳以上)	39,560	38,716	36,949	36,046	35,564	33,669	31,657	29,457	－
うち75歳以上	増減数(人)	－	▲ 844	▲ 1,767	▲ 903	▲ 482	▲ 1,895	▲ 2,012	▲ 2,200	▲ 10,103
	増減率(%)	－	▲ 2.1	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 25.5
	構成比(%)	36.7	38.2	39.0	40.7	43.0	44.3	45.1	45.6	－
	実数(人)	22,309	23,705	23,601	22,800	21,636	20,543	20,397	19,937	－
	増減数(人)	－	1,396	▲ 104	▲ 801	▲ 1,164	▲ 1,093	▲ 146	▲ 460	▲ 2,372
	増減率(%)	－	6.3	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 10.6
	構成比(%)	20.7	23.4	24.9	25.8	26.2	27.0	29.1	30.9	－

図表 2025 年と 2060 年の男女別 5 歳階級別人口の比較



	男性				女性			
	実数(人)		2060(R42) -2025(R7) 増減数 (人)	2060(R42) -2025(R7) 増減率 (%)	実数(人)		2060(R42) -2025(R7) 増減数 (人)	2060(R42) -2025(R7) 増減率 (%)
	2025 (R7)	2060 (R42)			2025 (R7)	2060 (R42)		
0～4歳	1,366	817	▲ 549	▲ 40.2	1,287	772	▲ 515	▲ 40.0
5～9歳	1,948	937	▲ 1,011	▲ 51.9	1,811	878	▲ 933	▲ 51.5
10～14歳	2,271	1,099	▲ 1,172	▲ 51.6	2,200	1,032	▲ 1,168	▲ 53.1
15～19歳	2,385	1,197	▲ 1,188	▲ 49.8	2,212	1,137	▲ 1,075	▲ 48.6
20～24歳	2,103	1,153	▲ 950	▲ 45.2	1,866	1,029	▲ 837	▲ 44.9
25～29歳	2,176	1,179	▲ 997	▲ 45.8	1,750	1,003	▲ 747	▲ 42.7
30～34歳	2,362	1,236	▲ 1,126	▲ 47.7	2,129	1,054	▲ 1,075	▲ 50.5
35～39歳	2,848	1,193	▲ 1,655	▲ 58.1	2,506	1,002	▲ 1,504	▲ 60.0
40～44歳	3,381	1,694	▲ 1,687	▲ 49.9	3,018	1,400	▲ 1,618	▲ 53.6
45～49歳	3,862	1,985	▲ 1,877	▲ 48.6	3,500	1,692	▲ 1,808	▲ 51.7
50～54歳	3,817	2,148	▲ 1,669	▲ 43.7	3,444	1,729	▲ 1,715	▲ 49.8
50～59歳	3,354	2,117	▲ 1,237	▲ 36.9	3,293	1,702	▲ 1,591	▲ 48.3
60～64歳	3,691	2,218	▲ 1,473	▲ 39.9	3,693	1,714	▲ 1,979	▲ 53.6
65～69歳	4,102	2,370	▲ 1,732	▲ 42.2	4,122	2,091	▲ 2,031	▲ 49.3
70～74歳	4,359	2,660	▲ 1,699	▲ 39.0	4,668	2,399	▲ 2,269	▲ 48.6
75～79歳	3,567	2,821	▲ 746	▲ 20.9	4,134	2,771	▲ 1,363	▲ 33.0
80～84歳	2,372	2,709	337	14.2	3,588	3,032	▲ 556	▲ 15.5
85～89歳	1,688	2,027	339	20.1	3,149	2,552	▲ 597	▲ 19.0
90～94歳	783	961	178	22.7	2,024	1,662	▲ 362	▲ 17.9
95～99歳	183	337	154	84.2	699	787	88	12.6
100歳以上	18	80	62	344.4	104	198	94	90.4
合計	52,636	32,938	▲ 19,698	▲ 37.4	55,197	31,636	▲ 23,561	▲ 42.7

